

1950年代における中国の軍事的政策決定

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。

3部構成からなる本稿は、1950年代における3つの重要な軍事的政策決定について論じたものである。3つの部分はそれぞれ、朝鮮戦争の休戦、第一次台湾海峡危機、第二次台湾海峡危機と関連している。

第1部は、2009年8月31日から9月4日にかけて、新潟大学法学部でおこなわれた著者による集中講義「中国政治の現在2009」の第1回講義（2009年8月31日）の録音を文字に起こしたうえで、著者による加筆修正をへて成稿としたものである。また、第2部は、同集中講義の第2回講義（2009年9月1日）を、第3部は、同講義の第3回講義（2009年9月1日）の録音内容を文字に起こしたうえで、同じく著者による加筆修正をへて成稿としたものである。

第1部 朝鮮戦争休戦の政策決定

【要約】第1部である本稿は、朝鮮戦争の休戦にいたる政策決定過程について詳細に論じたもので、以下の3つの部分から構成されている。1.参戦時における中国の意図、2.第3次・第4次戦役と楽観論の帰趨：休戦受入と2度の政策決定、3.1951年夏の休戦決定とその延期。「1」では、中国に

よる休戦決定が、1951年6月10日頃から中旬のうちにこなわれたと論定される。そもそも開戦の当初から、周恩来は戦争の地方化＝局地化、に言及していた。この言葉の背後にはソ連の意向が見えると同時に、一定の均衡が生まれた時点で話し合いの可能性が生まれることを意識していた、というのが著者の理解である。「2」では、休戦受入決定に至る3段階のプロセスが考察されている。1950年12月22日に総理兼外交部長の周恩来が、すべての外国軍隊が朝鮮半島から撤退すること、について声明をだしている。これに先立って、米軍が出ていくというこの条件を、北京を訪問した金日成に、1950年12月3日に毛沢東が明らかにしている。この考えは結局、現実にはならなかった。このとき第3次戦役では中国が優勢であった。したがって、国連の五人小委員会が1951年1月15日にだした中国に有利な休戦勧告を、中国は拒否してしまう。そして、それを口実にして始まった第4次戦役で中国は不利な闘いを強いられる。その後、1951年2月21日から1週間、前線からの彭徳懷帰国があり、毛沢東の戦況判断は厳しいものに変更されていった。3月1日に毛沢東は、戦争はさらに数年かかるという見通しを含んだ電報をスターリンに打っており、中国とソ連の決定は3月15日には金日成に伝達されている。3月15日には中国軍はソウルを放棄するに至り、4月には中国軍のほぼすべてが38度線の北に移動した。「3」では、1951年の休戦決定が分析される。それは検討されはしたもの、結局延期されたのだった。4月22日から6月10日の期間に、第5次戦役がおこなわれた。この戦闘では、国連軍も中国軍も、双方がもはや38度線を越えたいということが認識された。7月1日には、アメリカ側から休戦の意思表示がなされている。この時点で、休戦へ向かう動きが実現した理由は、聶榮臻の回顧にあるとおり、38度線以北の北朝鮮領は確保されていたし、結局、このラインがどの当事者にも受け入れられるラインだった、ということに拠るのかも知れない。こうして交渉は開始されたが、結局、捕虜問題の扱いをめぐる合意に達することができず、1952年10月には交渉停止に至ることになった。これに先立って、爆撃を逃れ

たい北朝鮮は、1952年7月に中国に対して休戦の提案をしている。最終的に休戦の流れを決定づけたのは1953年3月のスターリンの死去であった。

はじめに

朝鮮戦争は1953年7月に休戦協定が締結され、今日に至っている。60年以上にわたって休戦状態が続いており、世界で一番長い休戦協定と呼ばれている。冷戦は終結したが、朝鮮半島では依然として南北に分断された状態が続いている【訳註1】。この分断にかかわる休戦協定の決定に至る過程が本稿の課題である。

朝鮮戦争のことを、中国では抗美援朝ともいう。つまり、米国と戦って朝鮮を助けるという意味である。朝鮮戦争で中国がおこなった重要な政策決定は、全部で3回ある。1回目は、この戦争に中国が参加するかどうかであり、結局参戦することになった。2回目は、中国が米国軍を一旦打ち負かした後、北朝鮮軍が北から南に越えた38度線を、中国軍がもう一度越えるか否かという決定であった。この二つの決定については、本稿ではあえて触れないこととする。もう一つの重要な決定が、いかにして休戦を実現するかという決定であった。この決定については、2度の機会があった。1度目の機会は、1951年夏、戦闘の状況が中国にとって比較的有利だった時期に、国連の小委員会から休戦案がだされた。これを受けて朝鮮戦争を終えるかどうかを、中国首脳部は検討することになった。2度目の機会は、1953年7月である。結局この月に休戦協定が結ばれることになった。具体的にどうやって、そして一体どこをラインとして休戦をするかという交渉がおこなわれた。そこでは結局38度線に落ち着くことになるが、落ち着くまでのプロセスは十分に複雑であった。朝鮮戦争休戦の決定については2度の機会があった。それは1951年夏と、1953年7月であった。（本稿で扱う範囲は1951年と1953年であり、4頁の地図1では⑤と⑥がそ



地図1 戦線の移動

訳者『冷戦期中国外交の政策決定』(千倉書房, 2007, 48頁)より転載
(原典: A.V. トルクノフ『朝鮮戦争の謎と真実』草思社, 2001, 見開き・後)

れに相当する)。

中国軍の参謀部では、朝鮮戦争には5つの段階があったと理解されている。「戦役」という軍事用語を使うが、第1次から第5次まで、5段階、5つの戦役があったという認識に立っている。本稿と関連するのは、まず、第4次戦役であり、それは1951年2月11から4月21日にあたる【訳註2】。

もう一つ重要な戦役は、第5次戦役である。これは、1951年4月22日から6月10日の期間に、38度線付近で米国を中心とした国連軍に対し、中国軍がおこなった反撃のことである。この反撃で、実は中国の側もかなり被害を被った。

この戦争の真実は必ずしもありのままに伝わっていない。この戦争について、はっきりと説明しておく必要があることは、中国には必ずしも、朝鮮半島を統一しようという意図があったわけではない、ということである。中国の観点からすると、この戦争は、北朝鮮を生き残らせることを目的としていたという意味で、防衛戦争であり、反撃戦争なのであった。

1. 参戦時における中国の意図

まず、1951年の第4次戦役で、中国が国連の休戦協定の申し出を受け入れた理由について、二つの見方がある。西側で一般的なのは、この戦役で、中国が非常に痛手を被ったため、休戦に応じたという見方である。逆に中国で一般的なのは、中国は元々平和を追求していた。平和を追求していたのであるから、休戦の申し出があったので、当然それを受け入れたという見方である。休戦に向かうこの決定については、こうした二つの見方があるが、この二つの解釈は非常に単純なものである。現実には、損害を受けたから休戦を受け入れたというわけではなく、また平和を追求していたから休戦を受け入れたということでもなく、もう少し複雑なプロセスが存在した。

私たちは朝鮮半島が分断されていることをよく知っている。そこには38度線というラインがあり、世界で一番長い休戦協定が今日まで朝鮮半島を分断してきた。普通はこのように認識している。1953年7月に休戦協定が結ばれて、朝鮮半島の分断はいっそう固定化された。それはそれで間違いないことだが、朝鮮半島を60年以上にわたって分断してきた38度線での休戦合意は、実際には1951年6月におこなわれていたのである。本稿では、二つの決定、つまり1951年と1953年の決定について分析をおこなうが、この二つの決定を比べてみてどちらが重いかといえば、1951年6月の方が重い。1953年7月の休戦協定は、あくまでこの1951年夏の決定を確認した、あるいは文書化した、そのような性格があることは容易に理解される。

そこでまず、出発点に戻って問題提起をしなければならない。1950年10月に、中国は朝鮮戦争に参戦した。そのときの政策決定者の立場になって考えてみると、中国はまずこういうことを考えた。米国を打ち負かして朝鮮半島から追い出すことができるかも知れない、あるいは、ひょっとしたら米国に完膚なきまでに負けて戻ってこなければならないかもしれない。世界で一番強い軍隊を相手にしての闘いなのである。両極端のケースが考えられうる。もっとも、いわばその間にあるもう少し具体的なケース。つまり、最終的に双方の力が均衡して休戦の話し合いをすることがあるかも知れない、ということを、参戦を決定したときに中国の政策決定者は考えていたのだろうか。これが第1の間、である。

そして第2の間は、もし仮に交渉しなければならなくなるということを想定していたとしても、一体どの程度の損害やあるいは占領地域の前進があったときに、あるいは、一体双方の国内での政治的条件やその他さまざまな条件がどのように熟したときに初めて交渉が可能で、どういう交渉をするか、そうした交渉をおこなう条件についてまで考えていたであろうか、ということである。これが第2の間であり、別途、考えるに値する問題である。

そしてさらに、第3の問は、最終的にこうした交渉をおこなったときに、一体その交渉の目標をどこに置くのか。つまり、米国にはともかくもう朝鮮半島から出ていってもらう。あるいは、何らかの形で朝鮮半島の統一を実現する。あるいは、どういう形で中国軍の撤退だけを実現する。いずれにせよ、もし交渉ということになれば、当然その交渉で結果が必要なわけだから、その結果について十分な選択肢や条件を考えていたのだろうかということ。これが第3の間である。

参戦するにあたって、これら三つの間のことを、中国の政策決定者は考えていたのだろうか。

筆者の答えは、中国のリーダーはこれらの問題を考えていた、というものである。朝鮮戦争に参戦する時には、参戦することに相当なウエイトが置かれていて、後で交渉に入ることについてなどはかなり雑な状態であり、十分に整理がされていたとは言い難い。けれども、参戦するにあたって、そこまで考えていたことが中国に一貫性のある対応を可能とさせた。戦争というのは政治の一部なので、勝つか負けるか、それから交渉になったら何をするか。そこまで政策的熟慮があって初めて参加するのが政治としての戦争であろう。中国にとって朝鮮戦争に参戦するということは国際政治の一部であったし、そこでさまざまな将来を考えて政策決定がおこなわれた。本稿では、上記の三つの問いを中心に論じることとする。つまり、参戦するにあたって、中国の政策決定層は休戦交渉になるということをもどの程度まで考えており、さらに休戦を受け入れる条件をどう考えていたのか。そしてさらに、その休戦によって何を実現しようとしたか。これらの点をめぐってここからの論述を進めていくこととする。

戦争の詳細についてはここでは触れないが、先述のとおり休戦の決定は国際政治の一部ではあるのだが、あくまで戦争を背景にしておこなわれた政策決定であることも確かである。したがって、朝鮮戦争における政策決定は戦争の進行状況と不可分な関係をもっている。そこで、戦争の経緯が分かってないと、政策決定の理解は難しいことになる。

中国指導層が朝鮮戦争において重要な決定をしたことが、全部で3回ある。日本での普通のイメージと異なって、中国共産党は集団指導体制を取っており、一人がこう言えば絶対そうなるというわけではない。特に重要問題についての決定は容易ではない。必ず最高層、少なくとも10人から20人くらいの政治局、あるいは政府指導層の人々が集まって、意思決定をする。もちろん最終的に毛沢東一人が会議を仕切ることもないではないが、あくまで議論の結果で政策が決まるのが制度上の建前なのである。大規模な集団討論がおこなわれて政策決定がおこなわれたことが朝鮮戦争では全部で3回ある。1回目は、1950年10月2日から10月18日。本当は中国外交部の指導層はこんな戦争には加担したくなかったが、このときは参戦することを決定した。2回目は、1951年2月21日から3月1日。前線から最高司令官彭德懷が戻ってくる。この人に毛沢東が直接、戦況を聞いて、今後の戦争をどのように戦うかという重要決定を下した。このときにも、もちろん集団討論がおこなわれている。この討論の結果、毛沢東はスターリンに3月1日に電報を打つことになった。そして最後、3回目が、これはまだ資料の限界があって日にちがはっきりしないが、1951年6月10日頃から中旬のうちに、本稿第1部の対象である休戦に関する決定がおこなわれることになった。

朝鮮戦争について全部で3回の政策決定があったわけだが、後ろの二つは休戦と関係している。もちろん、三つ目の決定は休戦の決定そのものである。この三つ目の決定についても資料が非常に少ない、公開されている資料はほとんどない。一人だけ中国の将軍であった聶榮臻の回顧録がある【註3】。ここに極わずかだが事実がでている。これが問題を考察し分析する手がかりになる。聶榮臻将軍は、特に大きな議論もなく、かなり素早く休戦を実現する結論が導かれたとしている。また、この時期に休戦がおこなわれた二つの理由を示している。一つは、1951年6月の時点で中国軍と北朝鮮軍が、事実上中国軍であるが、すでに38度線の北部をほぼ制圧していたこと。そもそも中国軍が出兵した政治的な目的はこの時点でなお

達成されていた。これが休戦を決定した理由の一つである。二つ目は、この場所で休戦を行うということは、各方面が受け入れられるものであったことが指摘されている。各方面というのが誰かについては、聶將軍自身は言及していない。四つの関係者という言い方があるけれども五つだとも言える。三つまでは間違いなく、それは中国、北朝鮮、ソ連である。中国の立場からすれば、この戦争はもちろんソ連が始めたという要素が非常に強いので、中国、北朝鮮、ソ連がかかわる。もし四つの関係者というとならば、米国。そして、もし五つの関係者というならば、当然韓国がそれに加わる。

結局のところこの38度線というラインが休戦ラインになった。このラインは多くの関係国、四カ国あるいは五カ国すべてに受け入れられるラインであるということになり、その後世界で一番長い休戦ラインとなった。ここで考えたい問題は、この38度線というラインにいきつくまでに、中国政府の指導者の考え方が戦況と並行してどのように変化していったかである。それを考えることによって当然、一番最初に提起した、戦争の条件である目標の問題、を中国指導者が考えていたということが明らかになる。

ここでこの後よく使うようになる単語に、局地化〔局部化, localization〕という言葉がある。局地化とは、拡大しないという意味である。地域化する、極小化するという意味がこの局地化にはある。この局地化という言葉は中国の指導者が初めて使うのは、1950年11月13日のことであった。周恩来は内部の報告で、朝鮮戦争に参戦するときに、この戦争は局地化しておく、つまり拡大しない、との前提でこの単語を使っていた^[1]。実はすでに10月3日の時点で周恩来がインド大使と会ったときに、局地化という言葉こそ使わなかったものの、この戦争を地方化すると発言している。「地方化しなければならない」と。このときの地方化という言葉は、後になって局地化という言葉でも表現され、二つの単語は同じ意味で使われている。地方化という言葉が何を意味しているかといえ、一つにはこの戦争は朝鮮半島からは拡大させない、つまり大国間の戦争はしないという意味をもっていた。もう一つは、38度線以北に米国軍を残さない、つまり、

米国軍は最低限38度線以南に出て行ってもらおうという意味であった^[2]。この二つの意味が、1950年10月3日の時点で周恩来が地方化という言葉を使った際に含まれていた内容である。このときすでに韓国軍は38度線を北に越えていた。米軍はその後10月7日に国連の同意をえて越えることを決定するが、それを中国は望んでいなかった。逆にいえば非常に簡単な言い方ではあるが、この地方化や局地化という言葉のなかに、中国が戦争するに際して—もちろんそれは米国と戦争するわけであるから—戦争に勝ってどんな損得があるかということがまず先に討論されていることが読み取れる。戦争の限定が主な理由ではあったが、しかしあえて地方化や局地化ということを言っている以上、それは中国参戦の目的が付随的に固められていたことを意味している。

この地方化や局地化という中国の朝鮮戦争目的の背後には、おそらくソ連の同意があった。1950年10月18日に、後に失脚する林彪と周恩来がモスクワに行ってスターリンと中国参戦についての話し合いをしている。このときに、スターリンは中国外交に対して、中国が参戦をして一定の成果を出せば、やがて交渉によってこの問題を解決する準備ができるだろうと語っている。ではどの程度まで戦争をして、どの程度まで勝ったら、どの程度まで領土を取ったら、という具体的なことまでは会談記録には出ていないが、少なくともこのスターリンの言い方そのもののなかに、スターリン自身が、この戦争は全面的に勝つということでは必ずしもなく、一定の形で戦力が均衡したときに話し合いの可能性が生まれると認識していたことが見て取れる。そしてそうした状況を作り出すためにこそ中国に出兵して欲しいと考えていたわけである。

朝鮮戦争の地方化あるいは局地化という表現、そしてそこに見て取れる中国の政治的な目的であるが、その背後にはおそらくソ連の同意と意向があった。戦争の休戦交渉が始まったときには、中国は国連から排除されていて、国連の常任理事国の地位にあったのはソ連であった。中国が頼れるのはソ連だけであるから、交渉になれば当然ソ連が中国に代わって重要な

役割を果たすことになる。つまり、中国は無謀に参戦したわけではなく、参戦の結果、交渉によって問題を解決するという認識があり、それをソ連と共有していた。そういう申し合わせがあったうえで初めて参戦したのである。1951年のときにも米国はソ連に託して中国に交渉の意思表示をしているし、1953年の最終的な休戦場面のときにも、実はソ連に仲介を依頼している。この戦争は、そもそもソ連の要請があって中国が参戦したというのが原点であるから、いろいろな局面で決定にあたってもソ連の影響、あるいは意向が作用したことは当然のことなのであった。

2. 第3次・第4次戦役と楽観論の帰趨：休戦受入と2度の政策決定

休戦の決定過程が以下の課題である。どういう条件で休戦を受け入れるか、あるいは休戦をそもそも受け入れるかということが、最終的に決定されたのはおそらく1951年6月のことであった。そして、この休戦が正式な決定になるプロセスで、少なくとも3回の機会をつうじて決定がおこなわれている。最初は1950年12月3日から1951年1月下旬にかけて。1950年12月3日、毛沢東と金日成の会談で将来の構想が確認され、その検討は1951年の1月末まで続いた。これが最初の具体的な枠組みの形成である。2回目の検討が1951年1月下旬から1951年5月にかけて。最後は1951年5月から1951年6月にかけて。この3段階のプロセスをへて、休戦が具体的な課題として浮上してきた。1951年6月の中旬には中国共産党は米国の提案を受け入れ正式な決定となった。

戦争の経緯から見てみると、1951年1月あたりには中国は非常にうまく戦争をやっていた。1951年1月4日になると中国はソウルを取り戻すことになった。米国との闘いを有利に展開した結果である。これにさかのぼる一カ月前、1950年12月3日に、金日成が北京にきて毛沢東と会談をもつ

た。このときの話題のひとつはそれまで別々だった中国軍と北朝鮮軍の司令部をひとつにすることだった。このときに、毛沢東はこの戦争は長く続かず、交渉になるかも知れないと語っている。米国が休戦を求めるかも知れない、とも言っている。毛沢東がこの情報をどこからえたかについては、未だに機密指定が解かれていない。しかし毛沢東はこの戦争は長く続かない、つまり早く戦争が終わるだろうとの前提のもとに金日成に対応しているのである。このときに、毛沢東は初めて休戦の条件に具体的に言及している。米国軍が朝鮮半島から出ていくということが、毛沢東が考えていた第1の休戦条件であった。そして、第2に、交渉のためにまず受け入れられるべきは米国が38度線から南に撤退することであった^[3]。この後のかなりの期間、この条件は一貫して主張され続けていくことになる。

1950年12月3日と思われるが、金日成に対して毛沢東が示した条件、つまり米国軍が朝鮮半島から出ていくという条件は、毛沢東が思いつきで言ったことではない。なぜなら、一つには、翌日に朝鮮戦争の最前線にいた彭徳懷将軍に正式に伝達されているからである。したがって、かなり十分に練った政治的な決定であったことが推測される。もう一つは、この当時中国に戻ってきていた中国の駐ソ大使・王稼祥が、当時ソ連の外務次官であったグロムイコフに対し、この時期に休戦を話し合うことについて意見を求めている。ここからも、米国から休戦の要望があれば、おそらく中国にはそれを受け入れる用意があったことが想像される。もっともグロムイコフ自身の返事は、中国自身が決めることだ、というものでソ連の考えを口には出さなかった。ただ実際には、中国は連戦連勝で勝ちまくっているのです、もう少し勝ってからでいいのではという返事であったらしい^[4]。少なくともいくつかの状況証拠から、毛沢東が米軍が朝鮮半島から出ていくという条件に言及したことが知れる。そしてそれは毛沢東一人の意見ではなく、おそらく中国政策決定層の総意として示されたのだろう。これが現在推定可能な1950年12月3日の時点での状況であった。

1950年12月中旬に、中国指導層は休戦を話し合うことについて議論し

文書も残している。その最初の条件は、一切の外国軍隊が朝鮮半島から撤退することであった。1950年12月22日に中国の外交部長兼首相であった周恩来が声明を出している。その際に、世界に向けて休戦の基本的な条件は、すべての外国軍隊が朝鮮半島から撤退することである、と明言している。ここに朝鮮戦争休戦についての中国側の条件が、非常に明確な形で公式に表明されたわけである⁶⁾。

そして1950年12月22日時点で、中国がこうした条件を示した背景には、ちょうどこの時期に先ほどの第4次戦役、第5次戦役に先だって、第3次戦役（1950年12月31日から1951年1月8日）がおこなわれて、中国は平壤を落とし、さらに38度線以南に進むか進まないかという時期であったという軍事情勢がある。こうした軍事的な優勢を背景にして、米国に高い要求を突き付け、米国にこの条件を呑むよう迫る。そのような構図が見て取れる。優勢な軍事情勢こそが最も強く影響した要因であった。

中国は1950年12月31日から1951年1月8日までの一週間猛攻撃をした。この戦争で中国は38度線を越えただけでなく、ソウルを奪還することになる。そして漢江の北側を制圧し、ほぼ37度線近くまで軍事的に進行することになった。こうした軍事的な優勢が、休戦に関する政治的な条件に影響をあたえることになった。

1950年10月14日に毛沢東が周恩来に電報を打ったときにもすでに、米国軍を朝鮮半島から撤退させるという構想はあった⁶⁾。1950年12月31日から1951年1月8日にかけて好転した戦況は、中国の政策決定層に強い影響をあたえた。毛沢東は極めて楽観的な展望を抱くようになり、米国を38度線から追い出すだけでなく、朝鮮半島から出ていってもらい、そうした可能性を模索するようになっていった。

中国の同盟国であった北朝鮮の金日成は、毛沢東に対して非常に強い要望を示していた。それはこの勢いに乗ってどんどん南に攻め込んで優位に戦争を展開してほしい。この金日成の要望の背後には、当時ソ連から派遣されていた軍事顧問の指示を透かしてみることができる。ソ連の軍事顧問

は、戦争に勝って、その勢いに乗ってさらに進軍しなかった軍隊は歴史上存在しないという立場に立って、金日成の発言を補強した^[7]。この補強された作戦展望によって、中国政策決定者は、戦争をさらに拡大する圧力を、北朝鮮とソ連という同盟国から受けたのだった。これが影響をあたえた第2の要因であった。

影響をあたえた第3の要因には、中国の国内世論がある。もちろん世論というのは非常に流動的で、操作によって動くこともあるが、この当時の中国国内世論は朝鮮戦争の勝利に浮かれており、将来について極めて楽観的であった。報道も含め中国国内世論は非常に高い戦争の目標を掲げていた。つまりは、米国が朝鮮半島から出ていくということが期待値としてあったのだった^[8]。

こうした状況、つまり有利な戦況により毛沢東が極めて楽観的になっていた。それから、同盟国がいつそう頑張るよう中国に圧力をかける。さらに、中国の国内世論もそれを支持している^[訳註4]。こうしたなかで、戦況を非常に冷静に見ていたのは朝鮮戦争の最高指揮官であった彭徳懷である。彭徳懷は後に毛沢東に嫌われて非常に悲惨な最期を遂げるが、このときはまだ毛沢東は彼を頼りにしていた。彭徳懷將軍はこの楽観論に対して釘をさした唯一の人物である。

米国は撤退しているが実質的には米国軍総体の継戦能力が受けたダメージはそれほど大きくない、中国軍と北朝鮮軍の優位はかろうじてのものである。それに対して、米国軍は車両をたくさんもっており、負ければとりあえず大規模に撤退することができる。逃げて失った領域は広いけれども、実質的には米国軍はそれほどの損失を被っているわけではない^[9]。大局的に見れば、中国は、とりあえず占領している面積はかなり広いけれども、しかし同時に戦いにつぐ戦いでしかも進軍してきたので、中国兵は疲労が極限に達していた。疲労しているだけでなく、元々中国軍は北朝鮮との国境を越えたあたりで戦争していたわけであり、その頃は食料や衣服の補給は全然問題なかった。あるいは医薬品の補給もまったく問題なかつ

た。しかし現在は、すでにソウルにまできている。衣服も食料の補給もすでに支障をきたし始めている。このような中国の消耗度と補給の不足に比べて米国はなお対等、そして、武器ではさらに優位に立っている。補給線は延びに延びきって、こうした状況でこれ以上米国軍と戦争をやるわけがない。彭徳懷はこうした状況認識にたって、1月15日に周恩来に電報を打ち毛沢東の考えに反対し、戦争の継続に反対した。均衡を実現して兵士を休ませるためにも、国連の休戦の勧告にしたがって休戦を真面目に考えて欲しいと主張したのであった^[10]。

このときに彭徳懷將軍は、2カ月の休戦、期間限定付きの2カ月の休戦を毛沢東に提案している。毛沢東は、特に戦闘の場面では、いろいろな人が考えていることに耳を傾けるタイプであった。現実を無視したりはしない。彼自身もずっとゲリラ戦を戦って、解放戦争を経験しているわけであり、戦争にあたっては現場の指揮官の判断を非常に重視していた。それは指揮官が全てを決定するという考え方と呼んでもよく、指揮官がそう言っている以上その現実を踏まえて判断をおこなってきた。最前線で兵隊が疲労しきっていて、もう戦えないから休戦だと彭徳懷が言っている以上、これを重視すべきだと当然のように考えた。1月15日彭徳懷が周恩来に送った電報の内容を毛沢東は極めて重視した。それから同時に、毛沢東は、スターリンに電報を送り釈明してもいる。中国軍の損害、消耗度、補給の困難などについて周到に説明しているのである。ここでは一旦現場の指揮官の言うことを聞いて休戦する。なぜかといえば、朝鮮戦争はその前の年1950年6月に始まって、最初は北朝鮮軍が朝鮮半島を一気に制圧するわけだが、9月になって米国軍が仁川から上陸してくると北朝鮮軍は総崩れになった。今やっともとの位置まで持ち直した状況であるが、このまま補給線が延びた状態で中国軍が楽観的に南へ進めば、また同じことの繰り返しになる。前線は今、疲れ切って補給もままならない状況だと、毛沢東は説明したのであった。

このとき中国はソ連に対して同時に援助を求めている。これに応じてス

ターリンは二千両のトラックを中国に提供することになった。これは何よりも前線への補給を助けるために考えられた手段であった。スターリンも毛沢東の説明に耳を傾けた。彭徳懷の提案により兵隊が疲労しきっており、そして補給線が延びきっていて、とてもではないが戦えないという情勢判断を重視して、輸送面でも援助に踏み切ったのである。同時に限られた条件のなかで、彭徳懷が戦争を勝利に導いたことに対して、スターリンは高い評価をあたえたのであった。

先述した金日成の要求は、実は単純なものではなかった。単純なものではないというのは、彼はソ連の軍事顧問の支持をえて発言しており、ソ連の軍事顧問とは結局ソ連の参謀部が派遣した人々であり、ソ連の参謀部の最高責任者は誰かというスターリンである。つまりソ連の軍事顧問はスターリンの意見を代表している。その支持をえて、ソウルを占領しただけでなくもっと南へ進軍してくれと、金日成が毛沢東に要請したわけである。これは同時にスターリンの要請でもあった。したがって、毛沢東にとってこれはかなり強い圧力であったわけである。毛沢東はこれに対してつぎのように答えて対応した。もし金日成がそこまでやりたいのであれば、どうぞ北朝鮮の軍隊でおやりください。中国軍はそれを支援します。ソウルまでの漢江以北の地域については中国が責任をもちます。ですが、それからさらに南へ攻めのほりたいのならば、あなた方がご自分でおやりください、十分な支援をしてあげます。ここで毛沢東は政治家であるから、非常に丁寧な言い方をしているが、現場の最前線を指揮している彭徳懷は、もっとはっきりと金日成に対して意思表示をしていた。やりたいなら勝手にやれ、北朝鮮軍のやることには口を出さない、と^[1]。今現在までに占領した地域においては責任をもつけれども、そこから先でできるのは支援だけだ。この時期すでに北朝鮮の軍隊は壊滅状態で、金日成が自分で動かせる軍隊はなくて、戦争はほとんど中国軍がやっている状態だった。結局この金日成の要求は絵に描いた餅、夢に終わることになった。

この1月15日の時点で、国連の休戦勧告があった。それは五人小委員会

と呼ばれるものによって作成されたものであった。この提案を受け入れられないことを中国は公開の場で明言している。この提案について少し説明すると、そこにはインドの主張が反映されていた。この国連の休戦勧告に米国は極めて不満だった。それは三つの内容をもっていた。第1に、とにかく即時休戦をして交渉に切り替えるという意味があった。即時休戦すればソウルまで中国が占領しているわけだから、中国に有利な現状を認めることになる。当然米国は不満である。第2に、この交渉のなかには台湾問題も含まれると示されていた。第3に、すでに述べたとおり中国は当時国連から排除されていたわけだが、国連における中国の正当な地位の問題も考えることが含まれていた¹¹²⁾。以上の三つが基本的内容であった。即時休戦による交渉、台湾問題、国連における中国の代表権という三つの内容を同時に検討するという勧告であった。これはもちろん中国にとっては非常に有利なものであった。最終的に妥結する1953年の休戦協定よりも、はるかに中国に有利だったわけである。したがって、当然米国はこれに極めて不満であった。

少なくとも国連から提案されたこの休戦案は中国にとって非常に有利なものであった。したがって、もしこのときにこの休戦案を呑んでいれば、中国には極めて有利になったわけだったが、そうはならなかった。そして、最終的に1953年の休戦協定はこれよりはるかに悪い条件になった。ここで米国政府がこの休戦提案をどう検討していたかを見てみよう。それについてはかなり早くから外交文書が公開されている。米国は30年原則で外交文書を公開するので、このときが1950年であるから、1980年にはもう公開されていた。米国は先述のとおり、この国連五人委員会の休戦案に対しては極めて不満であった。台湾海峡問題や中国の国連代表権といったとんでもない別の問題まで入っていて、米国には到底呑めるものではないとの結論に達していた。当時米国の国務長官はアチソンだった。このあたりが本当に外交についてのセンスが問われるところであるが、アチソンはこの提案は米国が拒否すべきものであるが、しかし拒否する必要はな

い、という立場だった。きっと中国が拒否するに違いない、だから黙って
いよう、という決定をした。つまり、曲がりなりにも中立的な立場である
国連から示されている休戦案であるから、これを米国が拒否すれば米国は
悪者にされてしまう。米国が拒否したから休戦が成立しなかった、という
主張に口実をあたえるのは避けるのが賢明である。したがって、米国が
はっきりと拒否するのは得策ではない。アチソンがなぜこう考えたかとい
うと、中国は今勝利に勝利を重ねいけいけ路線になっている。だからこれ
では満足せず、さらに有利な要求をするに違いない。したがって、きっと
この休戦案では満足しないで中国自身がこの休戦案を拒否するはずだ。こ
のようにして、中国に拒否させれば、米国は本来は反対なのだから何の損
失もなしにこの休戦案を葬ることができる。そこで米国は何の立場も示さ
ないで、中国の出方を待つことにしよう、と。実際に米国はこの案に反対
しなかった。他の同盟国に少しは意見を言わせたが、結局国連でこの案は
採択された。そして、結果的に、この案を拒否したのは中国であった。こ
のアチソンの読みがいかに深かったかということはその後の経緯ではっき
りすることになる。他方、自分にとってこんなに有利だった休戦案を中国
は拒否したのだった。拒否した最大の理由は何かということ、毛沢東が戦争
の行方に対してあまりにも楽観的だったことによる。つまり、まだまだい
ける、もっと勝てると毛沢東は判断した。その結果、この休戦提案は中国
によって拒否されることになった。さらに、つぎの第4次戦役で中国は軍
事的ダメージを受ける。こうして、中国は有利な条件での休戦の機会を逃
してしまった。中国の受けたダメージはとても大きいものだった。上述の
とおり軍事的なダメージも受けた。そしてさらに、中国がこの提案を拒否
した結果、国連は中国が侵略者であるという決議を採択することになった
【訳註5】。したがって、軍事的な損失に限らず、この休戦案を拒否したこと
によって中国が外交的にこうむった損失は非常に大きかったということに
なる。朝鮮戦争のプロセスにおいて、中国の側からみれば合理的でない決
定がこのときにはなされたのだった。

毛沢東は中国軍が漢江以北で一定の休息を取ることに同意し、同時に国連の休戦案を拒否した。そして、ちょうどそのとき、米国はもう一度中国に反転攻勢をかける準備を開始しており、その動きは中国の予想より遙かに素早かった。1月20日には米国の攻勢が始まった。米国がもう一度攻勢に出てきたこの瞬間は、中国にとって実は最悪のタイミングであった。当時前線の指揮官であった彭徳懷將軍は、兵員も足りなければ弾薬も足りない、食料も、衣服、医薬品も足りないと報告していた。

朝鮮戦争では多くの中国兵が亡くなった。しかし、命を落とした原因をみると、相手に撃たれた、あるいは砲弾が落ちてきたという純粋に軍事的な理由で亡くなったわけではない人が相当数いる。こうした非戦闘的理由による死者数は、5万人といわれる。先ほど述べたとおり、中国との国境からすでにもものすごく離れているから、補給は困難になっている。支援部隊の到着もまったく間に合わない。凍死者もでる。つまり極寒の1月、2月の朝鮮半島で満足な備えもないまま戦争に参加した兵士が、疲れ切った上に衣服もなく寒波に襲われて凍死をしていた。あるいは、十分な食料がないために餓死とは言わないが、しかし疲労が理由で亡くなっている。戦闘そのものではなく戦闘のために動いている間に力つきて亡くなる。そういう死者が大量にでる状況であった。戦争の現場と政策決定者との間における認識の乖離はよくあることであるが、実は朝鮮戦争でもこの時期すでにそういうことが起きていた。このときに彭徳懷は、さらにもう一度毛沢東に対して撤退と休息の決定を促している。つまり、この戦争の現場はあなたの思っているような簡単なものではない、1回か2回、1週間か2週間大規模な攻勢をかければ勝てるという単純なものではない。その上で、二つのことを毛沢東に求めている。少なくとも米国がこちらへ到達する前に、一方的に15キロから30キロ撤退をさせてほしい^[13]。そうすれば兵員の消耗はもっと少なくて済む。それから、国連の提案を中国は拒否したけれども、今からでも遅くないから中国の側から休戦の提案をしてほしい。少なくとも今、人民志願軍は戦争をできる状態にはないということ

を、彭徳懷は現場の司令官として毛沢東に訴えた。けれども、この彭徳懷の願いは毛沢東によって拒否されることになる。

この毛沢東の強硬な姿勢は、スターリンの影響を受けていた。スターリンは、どんなことがあってもソウルと仁川を手放してはならない¹⁴⁾。そしてこの機を狙って米国に打撃をあたえるべきだ、という考えだった。この考えは国際政治舞台において、広い視野に立っているソ連の判断にもとづいていた。こうしたスターリンの圧力があつたうえに、毛沢東の樂觀論が加わって、結局現場の司令官である彭徳懷將軍は第4次戦役に着手せざるをえなくなった。ただし、このとき、彼は毛沢東に対して電報を送っている。そのなかで、彭徳懷は、これからやる戦争は前に進むための戦争ではない。とにかく向こうの前進を止めるためだけの戦争で、これ以上前に進むことは無理である、とはっきりと言っている。自分のために続けたいわけでもない。そして、前の電報を繰り返して、この戦争は簡単に終わることはありえない、おそらく長期戦になることを覚悟してほしい。何よりも今のままでは戦い続けることは無理なので、この作戦がうまくいかなかったら、やはり、いったん撤退することを認めて欲しい、と。ことここに至っては、さすがに毛沢東も経験が働いて、政治的には誤った判断をしたものの、現場の戦争については司令官の判断を尊重するという原点に戻る。この彭徳懷の要望を毛沢東は認めることになった。

ここまでのプロセスを簡単に整理してみると、それは12月3日から2月上旬にかけて、中国指導者が休戦交渉のことを考えた休戦決定の第1段階とよべる期間であった。もっとも、考えはあつたが、結局、形にはならなかった。1月になると国連からのせつかくの休戦提案を中国は拒否してしまうことになった。この時点でソウルも含め37度線あたりまで中国が制圧しているという有利な状況であったわけだが、第4次戦役を起こした結果、ソウルは結局もう一度国連軍が奪回することになった。この戦闘における中国軍の損傷はとても激しいものだった。そして中国軍は38度線を

北に越えて引き返して、その地域で休養をとることになった。これが2月上旬のことで、ここに休戦決定の第2段階が始まって、もう一度大きな政策決定がおこなわれることになった。

4ページの地図1から、この決定の前後にどういうことが起きたかがよくわかる。④の地図が中国が一番軍事的に有利だった第3次戦役のときの中国軍の占領地域である。その真ん中のライン、つまりソウルより少し南のところまで中国軍が制圧をしている。ソウルと仁川を押さえた上に、ほぼ37度線の辺りまで占領していた。ところが、僅か一カ月位の間に事実上は⑥の地図の位置まで中国側は後退するわけである。ソウルや仁川だけではなく、開城に迫るところまで後退する。これが第4次戦役の結果だった。

これが休戦に向けた決定の第2段階であるが、2月21日から3月1日の期間がそれにあたる。2月21日に彭徳懷將軍は前線から北京に戻って訴えた。争点は休戦交渉が必要なのか否かであった。毛沢東はしたくない。しかし、彭徳懷にしてみれば、兵士を休ませて戦闘を継続するためにも、とにかく休戦交渉はするべきである。そもそも米国を追い出すことは不可能である。そこで、毛沢東に対して根本的な戦争の方向について検討を求めた。結局この戦争は短期のものなのか長期のものなのか、米国を朝鮮半島から追い出すことが課題なのか、38度線以南で充分なのか、と彭徳懷は発言した。この彭徳懷の現場からの提言をめぐって、中国指導部の政策、戦争に対する姿勢が調整されていくことになった^[15]。

彭徳懷が北京に戻った際、毛沢東と何度も意見交換をしているが、このときの正式記録は公開されていない。あるいは全くないのかもしれない。いくつかの補足的な状況証拠から言えることは、2月21日から3月1日の期間をつうじて、毛沢東の戦争に対する考え方が非常に大きく影響を受けたことである。毛沢東は即時米国を追い出すという立場であったが、それが不可能であれば、ゆっくりでもよい。米国を追い出すという主張は取り下げられないが、すぐにではなく、ゆっくりでもよいと主張するようになった。周恩来の計らいもあり、彭徳懷は参謀部を構成する多くの將軍た

ちと意見交換をして、現場の詳細な状況を伝えた。戦争のプロたちに対して、どれだけこの戦争が厳しい状況にあり、特に補給担当の軍事指導者たちに対し、どれだけ補給がない状況が続いているかを伝えたのだった。この行動と情報は、中国意思決定層における世論形成におそらく相当の影響をあたえることになった。

この一週間、彭徳懷が北京に帰って毛沢東を含む政策決定者におこなった報告は、中国の意思決定層のムードを大きく変えることになった。3月1日に毛沢東はスターリンに電報を送っている。当時社会主義の領袖だったスターリンに中国の公式見解が示された¹⁶⁾。毛沢東はこの戦争は長期にわたるものになる、と主張した。つい10日前までは1、2カ月やれば勝てるとの立場であったが、この時点では、この戦争は数年かかる、つまり、戦争がそんなに簡単に終わるものではないという認識に変わっていた。毛沢東の楽観論はすでに3月の時点では影を潜め、毛沢東は戦争を収める方向に認識を改めていた。これは彭徳懷の帰還と報告を受けた観点の修正であると言える。あわせてスターリンに対して、非常に強く軍事援助の要請をしている。スターリンに語る以上、これはすでに毛沢東個人の意見ではなく、共産党内の正式な会議で批准された見解であった。

3月15日に毛沢東はスターリンに電報を打ったわけだが、スターリンは毛沢東の要望を認めた上で援助の約束をしている。その毛沢東の電報の内容とスターリンの決定が、3月15日に周恩来から金日成に伝えられた。これは毛沢東だけではなくスターリンの決定でもあったから、金日成には反抗することもできない。ただ聞くことしかできなかったわけだが、この前日の3月15日には、中国軍はソウルを放棄して撤退を始めた。そして、4月初めにはすでにほぼ中国軍の全軍が38度線の北側に撤退することになった。3月15日、中国とソ連の決定を、中国が金日成に通告した時点で、戦争に対する中国の姿勢は非常に大きく転換していたと言える。

3. 1951年夏の休戦決定とその延期

ここでは第3段階の決定について論じることとする。それは1951年の4月から6月にかけてのことである。それは第5次戦役の期間と並行したものであった。4月22日から6月10日にかけて戦われた第5次戦役は、中国の公式見解では朝鮮戦争の最初の目標にしたがって米国を打倒することに目的があった。もっとも、筆者の観点ではこの第5次戦役は極めて防衛的な性格をもったものであった。4ページの地図1⑥で真ん中のラインより少し上のところに元山という場所があるが、ここはどうしても死守しなければならない。この元山と平壤はほぼ同じ緯度に位置する。そのため、この地域を守るために相手がこれ以上追ってこないようにしなければならない。つまり、決して前向きな戦争ではなく、防衛という表現があてはまるかは難しいが、ともかくも、最低限の目的を維持する。そうした限定的、消極的な意味をもった戦闘なのであった。

この第5次戦役は休戦に対して、一番大きな影響をあたえたものであった。米国が優位だった第4次戦役では、米国は中国を追い詰めるにつれてどんどん北上していき、ついにはソウルを放棄させ38度線以北へ中国軍を押し返した。もっとも、この第5次戦役以降、米国もそれ以上進めなくなる。結果的にはこの第5次戦役の結果が、実質的に朝鮮戦争の休戦協定のベースになった。実際に休戦協定が結ばれるのはさらに2年後になるが、朝鮮戦争で具体的な火花を散らした大規模な戦闘は、事実上、この第5次戦役が最後だったと言ってよい。中国軍ももうそれ以上挽回することはできなくなり、かといって、米国・国連軍ももうこれ以上は北に進めない。そうした均衡がこの第5次戦役をつうじてできあがったのだった。そして、ある意味では休戦の機運は、まさにこうした軍事的な均衡のなかから生じてきた。非常に大きな兵員の損失、建築物やインフラの徹底的な破壊など、もうこれ以上戦えないという相互の現実認識が共通の了解事項になって流れが生じていった。休戦という果実は、まさにこうした状況から

実っていったわけである。

ここで軍事的な均衡が達成された。話し合いの場はまず国連での米国とソ連との交渉に委ねられることになった。ソ連は中国の立場を代表して、米国が本当に休戦する意図があるのかどうかを探ることになる。米国はもちろんソ連をととして、中国の意図を探るわけだが、双方の代表－米国は國務省特使であるジョージ・ケナン、ソ連は国連大使のマリクーが、双方に対して、休戦について真剣に検討しているという感触をもっていたことで、話し合いの機運が醸成されていった。もちろんここには周恩来も関与した。6月13日に、毛沢東はスターリンに一通の電報を送っている。そこには二つの基本的な内容が含まれていた。一つは、38度線を休戦ラインとするしかないという内容である。もう一つは、台湾問題や中国の国連代表権といった問題は朝鮮戦争の休戦協定内容には含めない、というものである。先ほど述べたとおり、1月の時点で国連の五人委員会が出した休戦の案からすると、毛沢東はかなり不利なところで交渉を受けざるをえなくなったのであった^[17]。ともかく、38度線を概ね基本とし、そしてその他の政治的な問題を休戦の内容に含めないという基本方針がこの時点で確定することになった。そして、中国のこの姿勢に対し、スターリンは意見を挟まずに、中国がそう考えたのであればそのようにしてくれてかまわないと述べた。そして、米国の方も非常に強く休戦を希望していることが分かっていた。そこで、これ以降はこの38度線というラインを念頭に具体的な休戦の交渉がおこなわれることになった。この後も軍事的な小競り合いはあるにはあったが、それは結局のところ双方にとって38度線を越えるための戦闘ではなく、38度線の均衡を維持するための戦闘に性格が変わっていった。やがて、米国側から休戦の意思表示がなされて後、1951年7月1日に彭徳懷も金日成も米国との交渉に同意することになった。こうしてさらに公式な形で朝鮮戦争の休戦交渉が組織化され、正当化されていくことになるのである。この2年後に休戦協定が結ばれるが、その基本的な条件はすべて1951年4月から6月にかけての第5次戦役の結果に影響

されている。1953年の最終的な休戦の条件は、1951年の第5次戦役を基礎にしているわけである。

最終的に毛沢東を含めた中国首脳部が38度線というラインに納得したことで、極めて合理的なラインで、休戦交渉は妥結に向かっていった。確かに国連五人委員会が示した案は中国にとって都合のいいものだった。けれども、当時の状況で、つまり米国が中国政府を承認しておらず台湾を中華民国として承認している状況で、仮にあのとき中国が拒否しなくとも、米国があ案を呑んだかといえは当然呑むわけはなかった。もちろん毛沢東の判断ミスはあったが、それは、中国の政治的立場を弱くしたという意味においてである。朝鮮戦争の休戦交渉に、台湾問題と中国の国連代表権など別の問題を入れた五人委員会の案はやはり合理的ではなかった。結局のところ、38度線というラインの問題に交渉の争点を限定したという意味では、この3段階目の決定は合理的な決定だったと言えるのである。

最後に、1953年の最終的な休戦協定の署名に至る過程について紹介したい。若干の整理をすると、1951年の時点で米国側からソ連をつうじて休戦の申し入れがあったときに、中国はそれを受け入れた。そこには二つの判断があった。一つは38度線以北を確保するという基本的な政治的目標が達成されていること。それから38度線を基準にして休戦協定を結ぶことは、関係する当事者にとって受け入れ可能だということ。この二つの判断から中国は休戦交渉に入ることを1951年夏に決定した。最後に残された課題は、交渉の基本的なスタンスはもうできあがっていたのに、調印までになぜそれからさらに2年もかかったのか、つまり最終的に結ばれた協定の内容はほぼ同じ内容なのに、なぜさらに2年も交渉期間を要したのかという問題である。この問題を解くのに二つの観点から分析をしたいと思う。一つは、誰の責任なのかという問題である。もう一つは、どういう理由で遅れたのかという問題である。言い換えれば、結局のところ、当事者の責任であるとすれば、二年間もその当事者が受け入れなかった理由は何かということが問題である。この二つの角度からアプローチをすること

とする。

1951年7月に交渉が始まった後、この休戦交渉は比較的順調に進んだ。どこで交渉をおこなうのか、それからどういう順番で交渉をおこなうのか等々、特に幅4キロの非武装地帯、DMZは今日まで存続しているが、この設定を含めていろいろな交渉は極めて順調に進んだ。このDMZでは、今日でも米国・国連軍は24時間体制で勤務を続けており、兵士は夜も靴を履いたまま寝ることが義務づけられている、そういう緊迫感に溢れた場所である。そのDMZの設定に関する交渉は順調に進んだ。少しもめたことがあるとすれば、実際には38度線はそのまま横のラインではなく、少し斜めになっている。現実の軍事的な占領の状況にもとづいてどこに線を引くかについては若干の確執があった。米国側には、実効支配線をできるだけ北寄りに引きたいという希望があって、1951年9月に軍事行動を起こしたことがあった。けれども、その後は基本的には大体のラインについて合意ができあがっていった。

この休戦交渉で一番もめたのは、実は双方の捕虜交換の問題であった。この問題をめぐって、交渉は膠着していくことになった。まず米国・国連軍がもっていた捕虜が約11万人。ほとんどが北朝鮮の部隊である。中国兵の割合は、はおそらく2万から1万8千人程度だったと推定されている。これはほとんどが第5次戦役の際の捕虜である。こうして米国・国連軍の側は約11万の捕虜を抱えていたわけだが、中国・北朝鮮側にはほとんど捕虜がいないという状況だった。なぜかという、結局戦争をやったのは最後は中国軍だったが、中国には解放戦争の経験で捕虜をとるのはコストがかかる、という認識があった。そこで、捕虜を捕まえたら武器を取り上げて解放するというのが普通におこなわれた。そういう理由で、そもそも捕虜をとるという方針がなかった。ただ韓国軍については何万人かはいたそうであるが、詳細は不明である。一番大事なポイントは、双方の捕虜の数に極めて大きな開きがあったということである。米国・国連軍側は11万の捕虜を抱えていたが、中国、北朝鮮軍の方はその何分の一かし

か捕虜をもっていなかった。そこで米国・国連軍側はこの状況を交渉において有利な条件にしようとした。つまり相手に対して多くの捕虜を抱えていることを政治的に利用して、交渉において強い立場に立とうと考えた。

お互いの捕虜を交換するにあたって、ジュネーブ協定にしたがって、戦争した同士で捕虜を交換するわけだが、米国はここで一つの選択をした。もっとも、それはジュネーブ協定違反であった^{【訳註6】}。何かというと、米国は捕まえた捕虜に対して自分の行きたい場所に行かせるという政策を採った。これはイデオロギー闘争でもあった。実は中国軍のなかにはもともと国民党の軍人で解放戦争の時に投降して、中華人民共和国の兵隊になった人々がいた。彼らは中華人民共和国に帰属意識をもっていない。これを政治的に利用しようとしたのである。捕虜に対して自分がどこに行きたいかを尋ねて、行きたい場所に行かせる。米国は台湾の国民党政府を承認していたわけであるから、中国でもいいし台湾でもいい、韓国に残るのでもいいという選択肢を示すことになった。これは明らかにジュネーブ協定違反であり、中国はこれに対してつぎのような判断をした。つまり、意図的にジュネーブ協定に違反することまでして、中国の捕虜に対してこういう扱いをするということは、米国には本気で休戦をする気がないのだ。このような認識にもとづいて、1951年の年末から1952年初頭にかけて、中国政府は休戦交渉に対して真剣さを失っていった。

米国がこのときにどういう態度をとったかということはすでに米国では30年原則で外交文書が公開されているので、上述の分析は全てははっきりした資料的裏付けのあることである。捕虜に自主的選択をさせる政策に対して、米国は休戦する気がないという判断を中国はした。他方、北朝鮮は捕虜の問題には強い関心がなく、38度線のところでさっさと休戦協定を結ぼうという考えに傾いていた。1952年7月の時点で、北朝鮮は中国に対し正式にそのように提案している。北朝鮮がなぜ早い休戦を望んだかについては、北朝鮮の文書を見ることはほぼ不可能である。しかしソ連解体以降、モスクワにある旧ソ連の文書からいろいろな当時の資料がでてきてい

るので、それを頼りに推測することは可能である。考えられる理由は二つある。一つははっきりしているのは、米軍は相変わらず北朝鮮に対して爆撃を続けていた。この爆撃によってかなりの犠牲が生じていたため、爆撃を終わらせて犠牲を減らすことは喫緊の仮題であった。北朝鮮としてはもうどう頑張っても38度線という基準は変えられないので、休戦協定を結べば爆撃は終わるわけであるから、さっさと休戦協定を結ぶことを望んでいた。他方、これに比べると、もう一つはやや根拠が薄いのであるが、実際には北朝鮮側に4万から5万の捕虜が秘密にいたので、戦争の成果はあったと主張することができた。つまり決して負けた戦争ではないと強弁するに十分なだけの捕虜数は確保できていたので、そう主張しようとしたというロジックが成り立つ。ただし、これについてはたった一枚の文書が出てきているだけであるので、本当に4万から5万の秘密の捕虜がいたかどうかを確認する手段は今のところない【註7】。あるいは、金日成がスターリンを説得するために捏造した話だという可能性もないわけではない。

北朝鮮が休戦を望んでいたのに対して、中国は休戦交渉は止めて戦争を継続していくという結論に達することになった。結局1952年10月に休戦交渉は一旦休止されることになる。中国がなぜこのような結論に至ったかという、少なくとも四つの理由があった。一つはこの戦争に参戦した中国の最重要の目標は、金日成政権を、つまり北朝鮮という国家を生き残らせることだったわけである。中国が出兵をして38度線以北の地域を押さえた状態にあり、この状態は維持可能だと中国は判断した。したがって、戦争を仮に継続しても、もちろん中国にとって楽な選択ではないが、継続したところでまた押し返されるようなことはもうありえない、少なくとも現状は維持できるとの判断があった。それが、休戦をせずに戦争を継続すると判断した第1の理由である。第2の理由は、前述のとおり、捕虜交換について米国がそれを宣伝材料に使うやり方をしている。そういうやり方を米国がしている以上、交渉を進めたところで米国に本当に休戦の意志があるのかどうかに中国は強い疑いをもっていた。別の言い方をすれば、朝

鮮半島について米国の軍事的目標がどこにあるのか、それを見極めあぐねていた。それから第3の理由であるが、1952年2月の時点で周恩来首相を主管者にして、経済問題の検討委員会が作られた。中国の第1次5カ年計画は朝鮮戦争の影響を受けたが、今の状態を続けながら5カ年計画を達成することが可能かどうかをこの委員会に検討させ、その結論が1952年4月だされた。それによれば、その前の一年、つまり朝鮮戦争の最初の一年のように、前線が何百キロも行ったり来たりするようなそういう戦争ではなく、現在の半ば現状維持のような戦争状態であれば、5カ年計画は継続可能であり、経済的な影響は少ないだろうということが判明した。これが第3の理由である。第4の理由は、スターリンが非常に強く支持したということがある。中国が継続して戦争をおこなうことは、スターリンの強い支持を受けた。スターリンは国際政治の状況から言っても中国がファイティング・ポーズをとり続けることは、決して損ではないと判断していた。実際1952年8月に周恩来がモスクワを訪問した時点で、スターリンは中国に対する軍事費の援助を申し出ているし、そのような形でスターリンの支援もあった。こうした四つの理由から、中国は戦争を続けるという決断をしたのだった。したがって、1952年10月には休戦交渉は無期限に中止されることになった。再び戦争状態になったわけだが、実際にはもうかつてのような大規模な戦争にはならず、局地的に国境線で紛争が起こる状態が頻発するようになり、その範囲で交戦状態が続いていったのだった。

このようにして、1952年10月に一旦休戦交渉が終わるわけだが、この状況は半年くらい続いて再度変化する。1953年3月には、再び休戦に向けて動き出した。その一番重要な原因は、ソ連の政策の変化である。ソ連の政策がなぜ変わったかという点、それはすごく簡単な理由であり、スターリンが3月5日に亡くなったことによる。スターリンが亡くなって新しい指導グループができるわけだが、彼らはこの戦争には貢献する意味がないと判断した。ちょうどその頃、米国は捕虜の取り扱いについて新しいアプローチを開始していた。行き先の自主的な自己選択という方針を半ば取り

下げて、捕虜の交換、傷ついた人間同士の交換という具体的なアプローチを取るようになった。米国側のこうした変化もソ連の政策変更に影響をあたえたのかもしれないが、主要な理由は、スターリン没後のソ連新指導部が形成した基本的な合意である。それは休戦をおこなうというものであった。3月13日には、彼らが国連に向けて提出する予定の休戦に関する書簡を、中国と北朝鮮にそれぞれ事前に見せて打診をしている。3月19日にソ連共産党中央の新指導部は休戦の公式決定をした。この政策変更に対し、モスクワにいた周恩来はあまりにも突然のことで非常に驚いたとし、中共指導部が決定して初めて同意できると回答していた。もっとも、中共指導部は、この後、ほぼ即座に会議を開いて休戦を支持する決定をしたのだった^[18]。

むすびにかえて

朝鮮戦争の終結をソ連が決定したことについて、スターリンの死去が非常に大きな要因だったのは確かであろう。1950年の年頭に毛沢東とスターリンは、朝鮮半島統一の問題と台湾問題に優先順位をつけている。この時には、先に台湾問題を解決して、中国の分断をまず解決して、朝鮮半島の統一はその後だ、という了解ができていた。ところが、その後、金日成が朝鮮戦争をやりたがってしょうがない。結局スターリンはそれにゴサインをだすわけだが、それは毛沢東とスターリンとの関係からすれば順序を入れ替えたことになる。つまり、朝鮮半島の統一の問題を台湾問題より、時間的に前にもってきたことになる。現実には、朝鮮戦争の結果、米国が台湾海峡を封鎖したために^{【訳註8】}、中国は台湾を容易に統一できなくなったわけである。そこで、朝鮮戦争を終わらすとなれば、スターリンにはそれだけの理由が、つまり自分の政策変更の正しさを説明するだけの理由が必要だったわけであるが、結局スターリンは最後までその理由を見つ

けることができなかった。さらに、スターリンはすでに晩年に入っていた。1953年の時点で、晩年のスターリンはほとんど神のようになっていたので、誰もその政策や決定に口をだせなかった。したがって、スターリンが存命の間は、ソ連の体制のなかでは休戦の決定はありえないことであった。逆に、スターリンが亡くなると、1週間のうちに休戦の問題が政治課題に登場する。3月5日に亡くなって3月19日に公式決定であるから、スターリンが亡くなって2週間でソ連は朝鮮半島に対する政策を変更したことになる。スターリンが障害になっていたという観点が説得力をもつのはやはり自然なことだと思われる。

休戦を決めた後、その後ソ連が取った行動は、公式のものであり、公式の文書が残っている。どういうことかという、それ以前はスターリンの思いつきで政治が決まっていたので、スターリンが言ったとおりに文書もなしに動いていた。スターリンが亡くなって、新しい指導部はすべて文書を作って決定することに変更した。こうして、文書にもとづいて、政策を実施することになった。ソ連の指導部としては四つの段階をへて、休戦を実現することを考えた。第1に、中国・朝鮮の軍隊も具体的に戦争を終わらせるスタンスを取る。第2に、北朝鮮政府が戦争を終わらせる意思を声明で発表する。第3に、ソ連政府と中国政府がそれぞれこの北朝鮮政府の声明を支持する声明をだす。第4に、戦闘が生じやすい前線で休戦意志があることを明らかな行動で示す。こうした四つの段階をへて、休戦を実現することが考えられた。これ以前にはなかったほど明白なアプローチだった。

このソ連の提案を中国は受け入れることになる。つまり、四つの段階をへて休戦を実現するというソ連の提案を中国は受け入れた。理由は明らかである。この戦争は軍事的にはとくに終わっているものであった。この時点では、この戦争にはすでに政治的な象徴的意味しかなかった。にもかかわらず、不定期な小競り合いで無駄に兵士が死んでいる状況があり、中国はそれを止めようと思ったのである。ただ唯一頑強に休戦に抵抗したのは、李承晩の韓国政府であった。まずひとつは、韓国政府は米国が譲歩し

すぎていると主張した。また、一方的に北朝鮮の捕虜を釈放したりして、かえって混乱を招くようなこともした。決定的だったのは、1953年6月の韓国独自の軍事行動である。韓国軍は自分たちが軍事的に優位な地域で局地的な戦闘をおこなったが、これに対して米国は積極的な支援をしなかったため、韓国軍は手痛い敗北を喫してしまった。この敗北によって、結局のところ、李承晩も妥協せざるをえなくなったのだった^{【訳註9】}。

註

- 【1】「対朝鮮問題の估計与我們的思想準備」1950年11月13日、『周恩来軍事文選・第四卷』人民出版社，1997，92頁
- 【2】「美軍如越三八線，我們要管」1950年10月3日，中共中央文獻研究室，中國人民解放軍軍事科學院編『周恩来軍事文選・第四卷』人民出版社，1997，67-68頁
- 【3】「中共中央到彭德懷併高崗電」1950年12月4日，軍事科學院軍事歷史研究部『抗美援朝戰爭史・第二卷』軍事科學出版社，2000，162頁；杜平『在志願軍總部』解放軍出版社，1991，140頁
- 【4】「葛羅米柯關於与王稼祥會談的備忘錄」，沈志華主編『朝鮮戰爭：俄國檔案館的解密文件・中冊』中央研究院近代史研究室，2003，637頁
- 【5】「周恩来外長關於12月4日五屆聯大決議的聲明」1950年12月22日，『中美關係資料彙編・第二輯（上）』世界知識出版社，1958，355-356頁
- 【6】「毛澤東關於中國人民志願軍应当和必須入朝參戰給周恩來的電報」1950年10月14日，『黨的文獻』2000年第5期，8頁
- 【7】王焰『彭德懷年譜』人民出版社，1998，465頁
- 【8】徐焰『第一次較量：抗美援朝戰爭的歷史回顧与反思』中國廣播電視出版社，1990，67頁
- 【9】杜平『在志願軍總部』解放軍出版社，1991，141頁
- 【10】王焰『彭德懷年譜』467頁
- 【11】王焰『彭德懷年譜』466頁
- 【12】「五屆聯大政委會『朝鮮停火小組』提出的『五步方案』」1951年1月11日，『中美關係資料彙編・第二輯（上）』367頁
- 【13】王焰『彭德懷年譜』469頁
- 【14】軍事科學院軍事歷史研究部『抗美援朝戰爭史・第二卷』軍事科學出版社，2000，224-225頁；齊德學『巨人的較量：抗美援朝高層決策和指導』中共中

央党校出版社，1999，166頁

【15】王焰『彭德懷年譜』，480頁

【16】周恩来「必須準備長期作戰」1951年3月1日，中共中央文獻研究室，中國人民解放軍軍事科學院編『周恩來軍事文選・第四卷』人民出版社，1997，162-165頁

【17】「毛沢東關於停戰談判問題到高崗、金日成電」1951年6月13日，沈志華主編『中蘇同盟与朝鮮戦争研究』広西師範大学出版社，1999，463-464頁

【18】「蘇聯部長會議關於戰俘遣返問題給各方發出指示的決議」1953年3月19日，沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件・下冊』，中央研究院近代史研究室，2003，1295-1300頁

訳註

【訳註1】「まだ朝鮮半島は北と南に分かれたままだが、それでもアジアの冷戦は終わったと言えるのか？」という質問が学生からあった。それに対し、著者からはつぎのような回答がなされた。「アジアにおける冷戦の基本的な枠組みは、日米が同盟し中ソが同盟関係にあるということである。米国と中国・ソ連との間の緊張関係がアジアにとっての冷戦だった。その意味で、1970年代に米中関係が緩和し、1991年にソ連が解体した時に、アジアの冷戦の枠組みというのは基本的に終わっている。したがって、朝鮮半島の分断については、冷戦が終わったのに、例外的に残されたものであるとの認識が適当であると思う。もしアジアで冷戦が終わったか否かと問われれば、基本的には終わっている。その残った問題については、二つの国がいずれ解決する問題だと考えている（2009年8月31日）」。

【訳註2】本稿で使用する「戦役」は中国の軍事用語にその起源がある。朝鮮戦争については、一般に5回の戦役を次のように区分する。

「第1次戦役」が1950年10月25日から11月5日

「第2次戦役」は1950年11月6日から12月24日

「第3次戦役」は1950年12月31日から1951年1月8日

「第4次戦役」は1951年2月11日から4月21日

「第5次戦役」は1951年4月22日から6月10日

第2次戦役によって、米軍を主体とする国連軍は38度線以南に撤退し、第3次戦役によって、中国の人民志願軍が38度線を南に突破することになった。なお、中国の軍事作戦を分析したものとして、田中恒夫「朝鮮戦争における軍事作戦の諸相」（赤木完爾編著『朝鮮戦争』慶應義塾大学出版社，2003）があげられる。

【訳註3】当時、中央軍事委員会秘書長だった聶榮臻の回顧録には独自の資料的価値があるが、当然、考証を要する部分も少なくない。ここで引用された

部分は、薄一波や、雷英夫の回顧録などによっても間接的に補強されうる内容である（2016年7月31日付け、著者から訳者宛ての電子メールによる）。

【訳註4】朝鮮戦争における中国の損害と朝鮮戦争に対する中国国内での批判的見解について学生から質問があった。それに対し、著者からはつぎのような回答がなされた。「この戦争でどれだけの死者が出たかということは、長い間ずっと公開されていない。21世紀になっても中国の歴史教科書にはできていない。当時は当然明らかにされていないので、犠牲者の数を根拠にして中国国内でこの戦争に対する批判がでたことはなかった。中国の歴史教育は公式の立場以外のものは生存空間がとても狭い。もっとも、21世紀になって中国ではかなり情報公開が進んでいて、いろいろな意見が出ている。この問題について今日の中国人の関心の出発点は、北朝鮮を生き残らせたのは朝鮮戦争で、中国政府だったという認識であろう。多くの人がこの問題を感じるの、北朝鮮の存続に中国が関与したということによる。北朝鮮の核開発は中国にとっても脅威であり、西側における認識とは異なって、中国人の多くは北朝鮮に対して良い感情をもっているとは言えない（2009年8月31日）」。

【訳註5】「1月17日中国はこれ（即時休戦案：訳者）を拒否した。この時点で休戦となっていたら、韓国の国土は現在の三分の二、ソウルはもちろん水原、原州、江陵もなく、こんにちの繁栄の基盤は奪われていたはずである。明らかに中国は、一時の勝利に酔い、絶好の機会を失った」。白善燁『若き將軍の朝鮮戦争』草思社、2000、313頁

【訳註6】「華東師範大の沈志華教授が、実は北朝鮮には公表していない捕虜が4万から5万人いたということが記された文書を、モスクワにある旧・ソ連外務省資料から発見している。公表された捕虜の実数はその半分以下である。もっとも、沈志華発見資料も、現状では、傍証すらない一片の資料であるにとどまる」2009年8月31日、著者談。

【訳註7】「政治的・イデオロギー的理由で本国への送還を望まない捕虜をも本国に送還すべき義務が抑留当事国にあるかどうかは、朝鮮国連軍の権力内に陥った捕虜について問題になったように、争いのあるところである」。波多野里望、小川芳彦『国際法講義〔新版増補〕』有斐閣、1998、475頁

【訳註8】米国の立場では、台湾海峡「中立化」である。

【訳註9】もっとも、当事者である四つの勢力のうち、国連（米国）、中国、北朝鮮は休戦協定に署名したが、韓国は署名を拒否した。

第2部 第一次台湾海峡危機

【要約】第2部である本稿は、日本語で言う第一次台湾海峡危機について、その際における中国側の政策決定プロセスを、官僚機構としての人民解放軍の論理にもとづいて分析したものである。ちなみに、中国では、「台湾海峡危機」という単語は1995年の第三次危機についてのみ用い、第1次と第2次を含む台湾海峡一帯での軍事的緊張には「東南沿海軍事闘争」という単語を用いる。本稿では日本での慣用にしたい台湾海峡危機とする。本稿は、以下の3つの部分から構成されている。「1. 人民解放軍による軍事プランの立案と朝鮮戦争の影響」、「2. 二つの『二歩で進む』」、「3. 大陳島制圧」である。台湾解放は当然のことながら中華人民共和国政府にとって既定路線であった。建国の時点では、その時期は1950年秋から1951年春にかけてと想定された。台湾解放のために用意された兵力は60万。ところが、1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、10月に中国が参戦を決めると、この軍勢力はそのまま朝鮮に廻され、台湾解放は延期された。以上が「1」の内容である。「2」では、朝鮮戦争後の状況が紹介される。朝鮮半島情勢が一定の安定をみたあと、1952年には5カ年計画も射程に入り、同時に、冷静な国防計画が立案されるに至った。台湾海峡防衛はこの計画の一環としての意味をもっていた。その後、アイゼンハワー政権の成立、さらに、同政権と台湾の防衛協力強化がある。こうした三つの前提のもとに東南沿海軍事闘争の一環としての軍事プランは立案された。それが二つの「二歩で進む」政策である。大きい方の「二歩で進む」は、台湾海峡沿海部島嶼の解放と、台湾本島の解放とを2段階で考える、という意味であり、当然に、台湾本島解放に先立って、沿海部島嶼の解放が優先課題とされた。そして、もうひとつ小さい方の「二歩で進む」は、この沿海部島嶼解放を念頭に置いたものであり、具体的には、福建の金門島と浙江の大陳島が軍事目標に定められ、まず、大陳島の解放が念頭におかれた。こうした構想は、主に1954年7月に形をおび、1957年12月に完成したとされる。

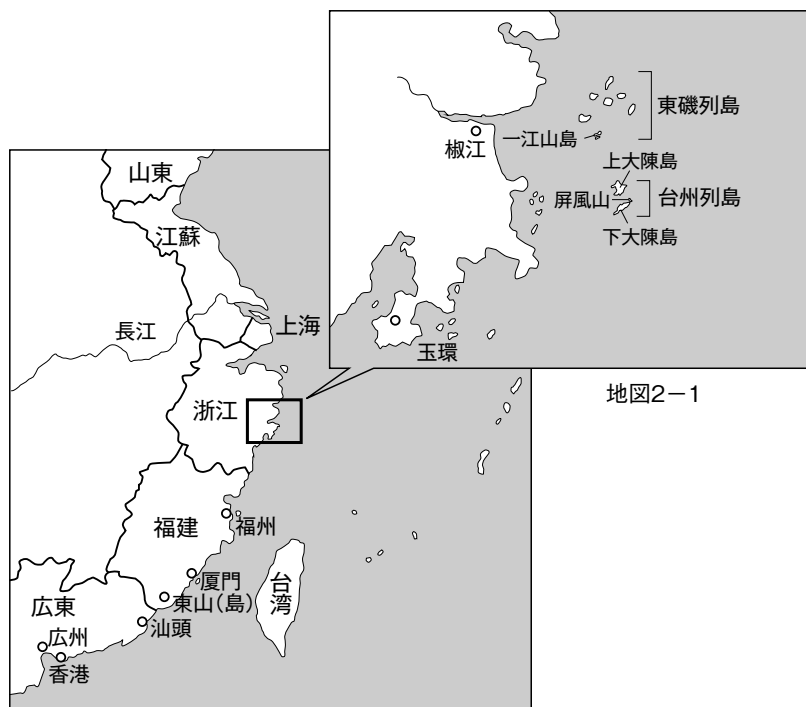
そして、1958年に取り消されるまでは、対台湾政策上の重要な認識枠組みでもあり続けたのだった。3では、このプランにもとづいて、大陳島が解放されたことが分析されている。人民日報に強硬路線の社説がでたのは、1954年7月23日だったが、おそらく重要決定がなされたのは、7月13日の政治局会議である。そして、大陳島をめぐる軍事行動は、結局、1955年1月から2月にかけて実施されることとなった。なお、「むすびにかえて」では、最終的に、この軍事行動における、政治と軍事の関係、対米認識、予算の問題、さらに制空権の問題に分析が加えられている。

はじめに

本第2部とつぎの第3部のテーマは、台湾海峡危機である。日本や米国では、台湾海峡危機という言葉には、1954年から1955年の第1次台湾海峡危機、それから1958年の第2次台湾海峡危機、さらに1995年から1996年の第三次台湾海峡危機の三つが含まれている。この第2部と次の第3部では、1954-55年と1958年に発生した二つの台湾海峡危機の分析をおこなうこととしたい。もっとも、中国では台湾海峡危機という名称は使わない。中国では、1950年代における台湾海峡一帯における軍事的緊張全体を「東南沿海軍事闘争」とよぶ。この概念には、第一次台湾海峡危機も第二次台湾海峡危機も含まれる。第二次台湾海峡危機に限って呼ぶときに「金門砲戦」といういくぶん簡素な言葉が用いられることもある。第三次台湾海峡危機のことだけを、中国では台湾海峡危機と称する。もちろん、「第三次」と特定して用いることはしない。なお、「台湾海峡」という言葉に対しては、中国では「台海地区」という単語が用いられる。この二つはほぼ同じ概念である。本書では、東南沿海軍事闘争や金門砲戦という中国における用語は使わず、台湾海峡危機という日本で一般に使われている単語に統一することとする。

まず東南沿海地域という概念から簡単に説明する。東南沿海軍事闘争ですぐに思い浮かぶのは金門島や馬祖島であるが、これらの島は福州や厦門などの港湾都市から近いところに位置している。福州と厦門は福建省に属している。福建省のすぐ北が浙江省である。東南沿海地区というのは中国の概念で言うと、浙江省から始まって、南に向かって福建省、それから福建省の南西にある広東省までを意味する。さらに場合によっては、そのすぐ西にある広西チワン族自治区あたりまでがそれに含まれる【訳註1】。広東省まで行くと、広東が面している島に海南島がある【訳註2】。東南沿海軍事闘争とは、実は中華人民共和国中央人民政府が成立した後も、多くの島をまだ国民党が軍事的に占拠していたため、そこで生じた軍事的な紛争を意味する。海南島は1950年には解放されるので、東南沿海軍事闘争、すなわち台湾海峡危機とは事実上、浙江省と福建省という二省が管轄する島嶼をめぐる争いであったとすることができる。まず、浙江省の沿岸に大陳島という島がある。より広域にとらえると台州列島である。大陳島、あるいは台州列島をめぐる紛争が1954年から1955年にかけての第一次台湾海峡危機である。そして1958年の第二次台湾海峡危機は、金門島をめぐる紛争であった。2度の台湾海峡危機は、大陳島と金門島という二つの島をめぐる問題だったのである（地図2、地図2-1）。

まず第一次台湾海峡危機に言及することとする。先ほど述べたとおり、中国では第一次台湾海峡危機という単語は使わない。これは西側の用語であり、1954年から1955年の東南沿海軍事闘争というのが中国における呼称である。正確な期間を示すと、1954年3月から1955年4月であった。この期間に、国民党の支配下にあった大陳島、台州列島を、中国は軍事力によって制圧しようとした。最終的に1955年4月23日に、周恩来が声明をだす。それは、この問題を平和的に解決したい。米国は中国の敵ではなく中国人と米国人は友人である^[1]、という内容のものであり、中国は平和的な交渉によってこの問題を解決することを望んでいるという意思表示がなされた。この声明が、第一次台湾海峡危機の終わりの指標である。



地図2-1

地図2 東海沿海地区と大陳島・台州列島

「中国政区」「浙江省」（『中華人民共和国地図集（縮印本）』地図出版社，
1984）より訳者作成

一般的には1954年3月から1955年4月の時期を第一次台湾海峡危機とよぶが、その期間中、大陳島を解放しようとする軍事行動を1955年1月18日に中国は起こした。これが第一次台湾海峡危機の作戦行動のピークであると認識されている。もっともこの軍事行動は、突発的に起きたわけではない。朝鮮戦争以来、米国と台湾当局^{【訳註3】}は中国の港湾を軍事的に封鎖しており、台湾海峡には第七艦隊が遊弋している状況で、漁民の保護権の問題や制空権、特に制空権は肝心の問題であった。金門島でも、1954年3月から継続的にこの地域をめぐる紛争が続いていた。

今現在、眼前で展開している問題でも、たいていは歴史的な出発点がある。複雑な問題ほど歴史的な経緯を無視できないことが多い。現代のさまざまな問題は、今になって急に発生した歴史とは無縁の問題などではない。今ある問題を解こうとするときにまずその出発点を見極め、それがどのように変化してきて今日に至っているかということを冷静に見ることで、その問題の解決法が見つかっていくと思う。根源的な問題点を見いだすことに努め、偏った分析や判断をしないことが重要である。偏った判断からは、偏った政策しか生まれないからである。その意味で現代の問題を見ると、歴史の要素を無視することは適切とは言えない。台湾海峡問題は今日まで続いている問題であるが、それを理解するにはやはり歴史的な視点が不可欠なのである。

台湾海峡危機については、国内国外ともに非常に多くの研究がある。ただ、これらの既存の研究に対して、私が不満に感じていることがある。それは、中国でも国外でもそうなのだが、台湾海峡危機についての既存研究のほとんどが、その中心に毛沢東を据えているのである。毛沢東は確かに極めて傑出した人物－「傑出」の意味内容についてはプラス、マイナスをめぐって評価は分かれるが－であり、毛沢東ほど中国の建国に深くかかわり中国現代政治をその中心で動かしてきた人物はいない。そして、多くのことが毛沢東の言うように動いてきたと言えるほど、カリスマ性のあった人物であった。しかしその結果、多くの研究は、この紛争もやはり毛沢東と関係しており、毛沢東の個人的な決断や思いつきによってさまざまな政策が決定された、という認識を強調しがちである。つまり、毛沢東を研究の中心に据え、結局いろいろなことが予測不可能な状態で起き、最後は毛沢東の決断だった、という結論に落ち着いてしまうのである。しかし冷静に考えてみると－というのは私の見方であるが－たとえ毛沢東であっても、さまざまなできごとに遭遇して、隅から隅まで全てを把握していたわけではなく、何もかもが毛沢東の個人的な意見だけで決定されていたとは考え難い。特に、軍事行動の前には、会議が開かれて十分な集団討論がな

されることが常であった。中国意思決定層の組織としての動きと決定は、その程度には間違いなく重要であった。第一次台湾海峡危機については、毛沢東を中心に据えるのではなく、中国の軍事組織、そしてそれがもっていた計画のなかで考えてみる必要性を感じている。これはある意味では、視点の大きな転換と言えるかもしれない。現代中国における国家的な意思決定－軍事も含めて－については、どのような視点に立つかがよりいっそう重要だと思われるのである。

1. 人民解放軍による軍事プランの立案と朝鮮戦争の影響

第一次台湾海峡危機に関して、ここで五つの問題を提起する。まず第1に、そもそも人民解放軍に、この地域を解放するという計画が以前からあったのかなかったのか。第2は、そのような計画があったとすればその内容はどのようなものだったのか。第3は、その計画はいつ起案されて、いつ決定されたのか。第4は、その計画が実施されたとすれば、その特徴はどういうことであったのか。第5は、その計画に指導者の意向はどの程度影響していたのか、ということである。このように問題を立ててみると、私の結論はつぎのようなものになる。すなわち、この地域を解放するきちんとしたプランが、人民解放軍には事前に存在した。そして毛沢東はむしろその案に即して行動したと理解される。本稿ではこの角度から問題を捉えることとする。その意味では、本稿は、毛沢東を中心に据えてきた今までの研究とは全く違った視点から分析をおこなうことになる。

この問題を考えるにあたって、台湾海峡問題がどうして生じたのかということをもまず考える必要がある。問題の起点は1949年まで遡る。1949年には、まだ中国の南半分は国民党政府が押さえており、中国大陸では1949年1月に共産党が北京を解放して、1949年4月に長江を横断し、南京を陥落させる。この後、1949年6月に、第3野戦軍が初めて台湾を軍事的

に攻略する計画を立てた^[2]【訳註4】。このように、内戦の一環として、共産党が台湾に軍事進攻するというプランが、一番最初に提案されたのは1949年の6月のことであった。当時、台湾から国民党の飛行機が中国本土を爆撃したり、あるいは上海を含め台湾海峡に面した大陸の重要な港湾を封鎖するようなことが起きていたので、台湾を攻略することは重要な軍事課題の一つだったのである。当時の状況では、台湾とチベットの二つを解放することが中国にとって優先度の高い使命であると認識されていた。1949年8月に中国の軍事指導者がモスクワにいき、ここで、要員の訓練も含めて、海軍と空軍の創設に対する援助の話し合いがなされている。その際に、軍事課題として想定されていたのは台湾攻略であった^[3]。

中華人民共和国が建国されてすぐ、中国は台湾をどうやっていつ解放するかというプランを立てた。当初のプランは1950年秋から1951年春までの期間に、台湾を軍事的に制圧するというものであった。なぜ1950年秋かというと、夏の台湾は台風シーズンで、台湾海峡は大荒れになる。したがって、軍事行動は不可能であった。そこで、1950年秋から次の年の台風の時期が来る前、51年春までに台湾への軍事侵攻を完了するという計画を立てられた。一度に60万の兵力が台湾海峡を越えることによって、中国は台湾の奪還に成功するだろうというのが、解放後すぐの時期に中国が立てていたプランである^[4]。ところが、歴史の気まぐれで朝鮮戦争が起こる。1950年6月25日のことである。翌々日6月27日には、トルーマン政権が台湾海峡中立化を宣言する。ここで中立化と言っているのは、米国が台湾を影響下に置くという意味である。第七艦隊が台湾海峡を遊弋するようになる。その結果、中国は計画していた台湾解放ができなくなった。米国の第七艦隊は世界最強の艦隊であり、そのプレゼンスを前にして、海峡を渡る作戦はありえない。歴史の皮肉であるが、もし朝鮮戦争が起きなければ台湾がこの時点ですでに中国に編入されていた可能性もないわけではない。少なくとも、朝鮮戦争の勃発によって、大陸による台湾解放の機会が失われたことは確かである。逆に、もし予定どおりに、台湾に

対して中国が軍事行動をおこなっていれば、中国には朝鮮戦争に廻す兵力がなかったことになる。60万の兵力が台湾解放のために準備されていたわけであるが、結局6月30日、中国は台湾への軍事侵攻を当面停止することを軍サイドで決定する。7月にはそれが政治部門にも通達されることになった¹⁶⁾。台湾海峡で使われなかった部隊は朝鮮に廻されることになった。部隊をどう使うかにかかわらず、中国が敵対している相手は同じで、中国の港湾は米国によって軍事的に封鎖されていたわけであり、どこにいても敵は米国であった。つまり、米国がいる朝鮮半島に台湾海峡で使う予定だった兵力を廻すというだけの違いであった。誰が中国にとって敵であるのかという問に対して、極めて分かりやすい選択であったと言える。

朝鮮戦争に中国が参戦したのはなぜか。結局このときに置かれた状況からすれば、朝鮮半島で米国に勝たなければ台湾海峡の解放はさらに遠のくと中国は考えた。台湾海峡を封鎖して中国の台湾奪回を邪魔しているのは米国である。そしてその米国が今度は朝鮮半島で軍事行動を起こしている。ここでまず朝鮮半島で米国を負かさないと、台湾の解放はいっそう遠くなるという認識があった。この判断が正しかったの否か、今では大きな議論がたくさんある。北朝鮮問題とあわせていろいろな議論があるが、しかし歴史的な出発点に戻ってみると、この当時の中国政府はそう考えたし、おそらくはそうせざるをえなかったという解釈が成り立つ。

1950年7月、中国の軍事首脳部は台湾解放を一旦凍結することを決定した。これ以降も1953年7月に朝鮮戦争の停戦協定が結ばれるまでの間、小規模の軍事行動は繰り返し起こった。しかしこの期間における中国の軍事行動は、すべて合理的な性格のものであった。つまり、防衛的なものであった。はっきり言えば、ほとんどの兵力を朝鮮半島に廻していたので、この状態で大きな攻撃など計画できるわけもないし実行できるはずもなかった。中国がおこなった攻撃は、たとえばいくつかの島や海上航路をめぐる争い、あるいは米国と台湾がいくつかの島を航空機の基地にして中国

本土を攻撃する、あるいは中国船の安全を脅かす、そういった状況に対して、小競り合いに近い軍事的な紛争に関与した程度であった。基本的には、1950年7月から1953年7月の期間、台湾海峡地域での軍事的な紛争は極めて少なかったし、あったとしてもその規模はとても小さいものだったのである。

2. 二つの「二歩で進む」

一次資料、これを中国では「檔案」とよぶ。檔案とは日本で言う一次資料や機密資料にあたる。外交文書は中国外交部の檔案館、省レベルの一次資料は当該省政府の檔案館、中央政府の資料は中国國務院檔案館などに保管され、時期に応じて公開されている。中央軍事委員会の檔案館は当然開放されていない。もちろん開放はされていることになっているが、中央軍事委員会の檔案は事実上見ることができない。つまり、実際に軍事上の一次資料を探すことは不可能に近い。したがって、現状では根拠のある推測というレベルで語るしかないというのが実情である。

1953年7月2日に朝鮮戦争の停戦協定が結ばれて以降、中国の東南海、東南沿海地域に対する政策は大きく変わっていくことになった。当時台湾は中国の浙江省あたりに空爆をおこなっており、軍事行動は活発であった。そこで、中国側の今までの政策、つまり防衛的に沿海を保つ政策は、朝鮮戦争停戦をきっかけにして、大きく転換していくことになったのであった。

転換と言っても、要するに何がどう変わったのだろうか。1950年の時点では、中国政府はまだ意気盛んで、朝鮮戦争が起きる前には台湾は直接の作戦目標だった。朝鮮戦争が停戦に至った1953年になると、米国を念頭において、むしろ国防という総合的な観点から思考するようになる。1952年2月に周恩来を中心として5カ年計画が実行できるかどうかという

検討委員会がつくられたが、5カ年計画のなかには当然軍事も含まれていた。1952年時点で、中国国防부는軍事建設5カ年計画綱要を示している。この国防計画はすでに1950年の強硬な路線とは異なっていて、中国の主要な国家安全の危機は米国からくるということを客観的に認識していた。米国が中国の安全を脅かすとするれば、一つはインドシナ、つまりヴェトナム。それから朝鮮半島。さらに、台湾の対岸である東南沿海地域。この三つの経路から米国が中国の安全を脅かす可能性がある、と考えられていた⁶⁾。こうした大きな国防計画の一貫として、台湾を含む東南沿海地域の防衛が考えられた。島嶼や海上航路での台湾に対する小規模軍事行動も、米国の戦略とあわせて考えられるようになった。そうしたグランド・デザインにもとづいて、中国国防部、あるいは人民解放軍ではさらに具体案が検討されるようになっていた。

この国防計画の策定が中国の沿海防衛政策が大きく転換した第1の理由だが、第2の理由はアイゼンハワー政権の成立である。アイゼンハワーはノルマンディー上陸作戦の英雄である。トルーマンの後、アイゼンハワー大統領のもとで、蒋介石を使って中国を攻撃させる、というプランが支配的になる。1953年春には台湾海峡地域の軍事的緊張は高まっており、中国沿海都市への爆撃など、挑発的な軍事行動がとられていた。1953年の7月に朝鮮戦争の停戦協定が結ばれて、アジアは平和な状態になったという認識を普通はもちがちだが、実はそうではなく、この時期、米国は主に国民党を使って大陸に対して活発な軍事行動をおこなっていた。そのなかで一番激しかったものは、朝鮮戦争の停戦協定の翌々日、1953年7月16日から17日にかけて、国民党が1万5千人の部隊を投入して、福建省の東山島（38頁、地図2を参照）の奪還を図ったことである。台湾当局と米国は2千キロの範囲にわたって、中国の東南沿海地域を軍事的な緊張状態に置いた。こうした状況に対し、毛沢東は、彼の言葉で表現すれば、「現在、われわれの目前にはなお一つの戦争が存在している。すなわち台湾蒋介石反動グループとの戦争である。現在、われわれの目前にはなお一つの任務

が存在している。すなわち台湾を解放するという任務である」【訳註5】。それは中国側にとっては、浙江省の大陳島を中心に、1千キロに及ぶ対台・対米防衛ラインを抱えることを意味していた。

中国の政策が変わった第3の理由は、米国と台湾との防衛関係強化である。1953年夏、朝鮮戦争が停戦する前からすでに米国と台湾との間で相互防衛協定締結の検討が行われていた。そして、この話し合いは1954年7月に相当の一致点を形成する。台湾は中国を取り戻すなどというありもしない夢はもう考えるな、と米国は言う。それに対し蒋介石は、とにかく米国は、台湾が中国に踏み込まれずに存続していく安全保障を提供して欲しい、という要望を出す。双方のそれぞれの要望から出発して、相互防衛協定の話し合いが1953年から始まって、1954年夏に交渉がまとまりかけるところまで至った。少なくとも、台湾は国際社会に向けてそのように発信した。この状況に対し中国首脳部は、台湾全体が米国の中国を睨んだ軍事的な基地となる可能性に危機感を感じるようになったのであった^[7]【訳註6】。

米国の台湾との間の相互防衛協定だが、その防衛計画の範囲にどこが含まれるのかについて、中国は情報をもっていなかった。それが台湾本島だけを対象にしたものなのか、それとも浙江省の大陳島や、さらには広東省の海南島（当時：今は海南省）を含むものなのか。そこで緊張が生じた。この米台間の防衛協力の現実化は、それに対抗する中国の軍事的動向を極めて緊張したものにさせることとなった。こうした緊張から、1953年になるとすでに華東軍区^{【訳註7】}ではこの沿海部を狙った国防計画が立てられている。それは1955年になると、「二つの『二歩で進む』『兩個兩歩走』」という計画に結実した。イメージの上で大きい方の「二歩で進む」は、台湾海峡沿海部島嶼の解放と、台湾本島の解放とを2段階で考える、という意味であり、当然に、まずは、台湾本島よりも沿海部の島嶼の方が課題になっていた。そして、もうひとつの小さい方の「二歩で進む」は福建の金門島と浙江の大陳島のことであり、まず、大陳島の解放が念頭におかれた^[8]。こうした構想は、主に、1954年7月に形をおび、1957年12月に完

成した。そして、1958年に取り消されるまでは、中国の対台湾、対米の局地的軍事行動・外交にとって、重要な認識枠組みでもあり続けたのだった。

二つの二歩で進むというプランは、1954年のおそらく7月から8月から、1957年12月にかけて具体的な形を帯びていき、少しずつまとまっていったと考えられる。一次資料が公開されていないので大体の日にちしかわからないが、1954年の7月から8月より始まって、1957年12月にかけてこの二つの二歩で進むというプランが明確なものになっていったと思われる。大きな方と小さな方の二つがあるが、大きな方はつまりまず中国の領土に面した島々を取り戻す。これが一歩である。二歩目は台湾本土をということである。これが大きな二歩である。つまり最終的に台湾を取り戻すという目標を二歩、二段階に分けて実施するというプランが作られた。この大きな一歩目のターゲットである中国の東南沿海の島々であるが、これも小さな二歩に分けられた。それは主に大陳島と金門島があるわけだが、まず第一歩で大陳島を奪還して、そして第二歩で金門島を奪還する。これら二歩が大きな第一歩を構成する小さな二歩なのであった。こうしてこのプランの存在を理解することで、1955年に大陳島で紛争が起こり、1958年に金門島で紛争が起きたということを整合的に理解できるのである。

3. 大陳島の制圧

二歩で進む、という政策は、最初は1954年7月11日に華東軍区で提案され、その案が中国の最高軍事政策決定機関で批准された。そしてその日のうちに、毛沢東によっても批准されている^[9]。したがって、1954年7月11日にはこの計画は現実のものとなった。1954年の危機が始まるのは、7月23日であり、この日『人民日報』には、必ず台湾を解放する、との内容の社説が載った^{【訳註8】}。要するに中国で宣伝が始まるわけだが、この7月11日と7月23日の間に、何があったのだろうか。7月11日から23日の期

間、中国のメディアは、台湾問題の解決について一切の報道をしていない。

論理的に考えれば、7月11日と7月23日の間に政治的な決定がされていなければならない。ただこの点も中央軍事委員会の文書が機密解除されていないので、回顧録等の断片的な記述から推測するだけだが、7月22日には中央軍事委員会が開かれている。ここで彭徳懷將軍が毛沢東の重要講話を伝達している。7月22日に中央軍事委員会が開かれているということは、中央軍事委員会に先立つ7月11日から7月21日までの間に、何か重大な転換があったことを裏付けるものである^[10]。

この頃、台湾の海軍が、中国の港に出入りする外国の商船を拿捕して臨検する事件が十数件ほど発生していた。そこにはポーランドの船も英国の船もあった。もちろんこれは中国に対する海上工作の一環である。そこへ、最後に6月23日、ソ連の商船^{【訳註9】}が台湾の海軍によって拿捕され高雄港に曳航される事件があった。ソ連はもちろん怒るわけだが、ソ連は台湾政府を承認していないので直接には非難しない。米国軍がソ連の商船を台湾の高雄港に連れていった、という非難をソ連はおこなった。この6月23日のソ連船拿捕事件があって、ソ連の軍事顧問は中国に対して、こうした状況は中国の友好国にとって無視できない状況なので、対処してくれるよう要望をだした。

6月23日のソ連商船拿捕事件は、中国首脳部の意思決定に大きな影響をあたえることになった。7月13日には政治局会議が開かれている。ある回顧録によればこの会議を主宰したのは鄧小平である。毛沢東は出席していない。しかし、本当に鄧小平が主宰したかどうかについては、まだ十分な根拠がない。しかしおそらくこの政治局会議で、かなり重要な決定がなされたことは間違いなく、そのことは7月16日以降の『人民日報』に反映されている。すなわち、中国の艦船がきちんと商船を護衛しなければならないという報道、さらに台湾に対する強い意思表示が紙面に現れるようになったのだった。

7月16日から21日の間に、会議の名前は明らかになっていないが、お

そらく政治局レベルの非常に高いレベルの意思決定会議が開かれ、そこには毛沢東が出席している。そこで毛沢東は台湾問題について、いっそう踏み込んだ講話をおこなった。台湾を解放するという強い表現をしていくことが確認され、それが前述の7月23日の人民日報の社説に結びついたのだった。社説のタイトル自体が「必ず台湾を解放しなければならない」という直接的なものであった。これは台湾と米国による危険な商船拿捕に始まって、この海域で台湾と米国が協力を深めていることを批判したものであった^[11]。米国が中国に対していっそう危険な存在になると毛沢東は認識していた。この社説は毛沢東のこうした認識を色濃く反映していると言ってよい。

台湾を必ず解放するという『人民日報』の社説がでて、状況は緊張していった。これはもちろん、緊張を高める必要がある、と中国首脳部が判断した結果であろう。さらに8月1日は、人民解放軍の創設記念日であるが、その建軍記念日に、朱徳将軍が台湾解放について強い意思表示をおこなっている。中国全体で緊張の度合いは高まっていった。また7月には、英国の民間航空機が中国によって撃墜されたーこれは過失だったーり、中国の空軍機二機が7月26日に米国によって撃墜されたりという事件が起きて、この地域の情勢はいっそう緊迫の度を高めていったのだった。

1954年7月27日のこと、その直前まで朝鮮問題とインドシナ問題に関する国際会議がジュネーブで開かれており、それに出席して帰る途中の周恩来は、この日に二つの内容をもった電報を共産党中央から受け取った。この電報自体は今でも見ることはできないのだが、その他のさまざまな資料から総合的に判断すると、周恩来が受け取った電報のうちの一つには、つぎの二つの内容が含まれていた。それは周恩来に対して批判的なものであり、中共中央が出したことは間違いない。内容の一つは、朝鮮戦争開戦以来、われわれは台湾解放をずっと口にしないできたけれども、そのこと自体大きな誤りであった。そして、もうこれ以上、口にせず黙っているのはもっと大きな間違いである。要するに、これからは台湾解放を言い続け

るという内容のものであった。もう一つの内容は、アジア情勢は決して緩和していない。米国の策謀によってアジア情勢はますます緊張の度合いを高めている、というものであった^[12]。この二つの内容、すなわち台湾の解放を積極的にどんどん主張する、という内容と、アジア情勢は緊張緩和していない、という内容が、周恩来に対してなぜ批判的な意味をもつのだろうか。この電報を周恩来が受け取るのは7月27日であるが、7月21日にジュネーブ協定が結ばれている。そのジュネーブ協定の調印式後の記者会見で、周恩来はつぎのような主旨の発言をしていた。この協定の調印によって東アジア情勢は大幅に緊張が緩和された。アジアの平和勢力は極めて強い力をもっている、と。7月21日調印式後の周恩来スピーチを見ると、周恩来は緊張は緩和したと言っているわけである。これに対して周恩来が受け取った中共中央からの電報は、緊張は緩和などしていない、むしろ激化しているという内容であった。つまり、台湾も解放されていないのに、いったいなぜ緩和などと言えるのだ、ということになる。この電報が、周恩来に対して極めて批判的な意味を込めたものだったことは間違いない。

こうした背景のもと、米国艦隊は、海南島のあたりを遊弋し始めた。海南島周辺を遊弋するということは、いつでも台湾海峡に入ってこれるということであるが、その他に、11月になるとさらに浙江省の近くで軍事演習をしたりしたので、双方の間で緊張が高まっていった。そして最初に述べたとおり、中国人民解放軍の最高指導部は、慎重な討論をへた後に、1955年1月18日になると遂に大陳島を制圧するための軍事作戦をおこない、1955年2月20日頃には、この付近の島がほぼ中国によって制圧されることになった、のであった。

ここでこの1954年から1955年にかけてのプロセスを振り返ってみると、まずは、軍事プランの組織的な策定があり、それから、台湾解放というスローガンの宣伝、そして、1955年1月の軍事行動がそれに続いた。このプロセスの特徴は二つあり、その一つは、毛沢東が自己の必要から政治的な

スローガンをとても高いレベルに引き上げたことである。しかし、同時に二つ目であるが、結局、1954年から1955年にかけて中国がやったことは、軍事的にこの大陳島のあたりを制圧したことだけであった。つまり、毛沢東は政治的な必要があって、台湾を必ず解放しなければならないというスローガンを大きな声で宣言したし、人民日報の社説も同じことを主張したが、それはあくまで政治的な表現としてだけであった。軍事的には解放軍が立案したプランを越えるようなことを、毛沢東はしておらず、それを修正したわけでもない。台湾解放という過剰な政治宣伝がおこなわれたのは事実であったが、1954年から1955年にかけての第一次台湾海峡危機は、軍事的には大陳島制圧という企画されたプランをそのまま実行したものにすぎなかったのであった。

むすびにかえて

1954年から1955年に何があったかということ、もう一度整理してみる。この整理は第3部となる次稿で1958年の問題を考えるときにも役立つと思われる。1954年から1955年の第一次台湾海峡危機で中国が見せた姿勢のなかにはっきりと見てとれることは、自分たちが立案したプランを実行するにあたって、中国は米国海軍、空軍の介入を極力回避することを心がけたということである^[13]。これは当時の文書からも明らかで、念頭に置かれていたのは米国の航空母艦であった。米国空軍や海軍が介入してきたら何もできなくなる、ということを、中国軍はよく認識していた。不測の事態で米国を攻撃してしまうこともないとは限らないが、そういう場合を除いては絶対に米国を挑発するようなことはしない、というラインが厳格に守られていたことがうかがえる。このように、現実から見てもそうであるし、行動ルールからしても、中国は米国に介入の余地をあたえないようにしていた。この事実から確認できることは、中国は軍事的な行動を政

政治的な目標にしたがわせていた、ということである。どんな軍事行動にも、政治的な目標や課題を壊すようなことはさせない。あくまで政治的な目標の範囲で、軍事行動はその範囲にとどめるという原則が守られていたわけである。最終的には、中国の外交的な立場に影響をあたえない範囲に軍事行動はとどまったし、そのことはおそらく今日に至るまでずっと続いている原則である。米国の介入を避けるという課題がまず前提としてあれば、介入を避けるというその政治目標のために軍事行動はそれにしたがう、ということ。つまり、軍事行動は外交を阻害しない範囲のものにとどめる。これが論点の一つ目である。

二つ目の論点は、1954年から1955年の危機で中国側が体験した経験であるが、米国は必ずしも押せ押せだけではなく、場合によっては国民党やその管理下の住民を撤退させることに協力したということである。つまり、中国が攻勢をかけたときに、米軍がそれと必ず対決するかどうかは柔軟でありえた。先述のとおり、1955年1月から2月にかけて、大陳島をめぐる中国が軍事行動を起こした際に、米国は、直接中国に伝えたわけではなかったが、ソ連経由でつぎのように通告している。大陳島やその近くの島に住んでいる住民について、米国が彼らを安全な所に移動させるので、その活動をしている間は中国は軍事的な行動をするな、というのであった。中国はこの要請に対して、即刻それを受け入れ、米国の輸送船が活動している間は軍事行動をおこなわなかった。中国はこのときに初めて、そうした体験をしたわけである。住民の撤退を米国が助けたというこの経験から、中国はひとつの教訓を導いている。それは1955年3月14日に馬祖島が問題になったときのことである。この際に、毛沢東は、つぎのような指示を残している。馬祖に限らずどんな島でも、中国の目的はあくまで沿海部の島を占領・制圧することである。もし、敵軍が自分から撤退しようとするなら、無駄に人を殺したり、逃げて行く人間をあえて追撃したりする必要はない。そこには、国民党が撤退しようとするれば、それをあえて追撃せず去って行く者は去って行かせろ、という考え方が示されてい

た^[14]。こうした認識の存在は、つぎの1958年の事件を理解するのに有用である。1958年の際には、毛沢東は実際に砲弾を撃たせるし、1日で3万発の砲弾を撃った日もあったと言われる。そこには無駄な力を使わずに解放できればそれに越したことはない、という考えが見て取れる。それは、毛沢東が今回の教訓から学んだことであっただろう。

三つ目の論点は、戦費の問題、つまり戦争にかかる費用の問題である。（先回りして60頁の地図3をもう一度見ていただきたいが）まず厦門湾のちょうど真ん中あたりに金門島がある。金門島はこのように厦門のすぐ近くに位置している。中国と台湾海峡が切れたもう少し北の位置に大陳島がある（38頁、地図2）。小さな二歩で進むのうち、第一段階が大陳島で、第二段階が金門島であった。つまり最終的には、最初に大陳島を攻撃してつぎに金門島という攻撃順序が決まっていた。もっとも、実は、まず金門島を攻撃してから、つぎに大陳島を攻撃する、というプランもあった。では、なぜ、最終的に金門島は後になったのか。この地図を見ると分かる通り、金門島の方が攻撃しやすい。金門島は要するに湾のなかに入っているので、中国からすれば金門島を攻撃する方が、沖にある大陳島を攻撃するよりもはるかに容易である。そこで最初は、金門島の方が攻撃しやすいからまず金門島を攻撃してから大陳島を攻撃して、それから台湾本島だというプランもあった。最終的に毛沢東が許可したのは、大陳島を先に攻めてから金門島を攻撃する、というものだった^[15]。1954年と1958年の事件は連繋していたのだが、大陳島が先になったのはなぜか。そこには戦費の問題が強く関係していた。福建省は非常に遅れた地域で福建省で軍事作戦を実行するとすると、空港を造ったり兵員を運ぶために鉄道を敷設しなければならない。他方、大陳島は浙江省にある。浙江省は蒋介石の故郷で非常に発展した場所であった。この地域ならば今さら空港を造ったり鉄道をとおしたりする必要がない。つまり、純軍事的に作戦の面だけから考えると金門島の方がはるかに攻撃しやすいわけだが、コストの総額の点から考えると大陳島の方がはるかに安く済む。そこで大陳島を最初に攻撃すると

いう順序の計画が採用されたわけである。このように、戦費の問題は政策決定者の思考に非常に重要な影響をあたえていたのであった。朝鮮戦争における停戦の政策決定においてさえ、軍事コストの問題は常に大きな重みをもっていた。

四つ目の論点。これは今まで1954年、1955年、1958年の台湾海峡危機研究にはなかった視点であるが、台湾海峡危機では制空権の問題が極めて強く意識されていた。1955年1月18日に人民解放軍が汕頭を占領した。それに対する報復攻撃で、19日、20日、21日と、国民党によって東海沿海地域である福建省、広東省に対して大規模な空爆が行われた。特に汕頭、廈門などの港湾施設は重大な損害を受けた。福州にいたっては壊滅的な被害にあった。当時、福建省では中国軍には制空権がないも同然だった。そもそも、空軍自体が存在しなかった。こうした体験をするに至って、制空権がなければとてもではないが台湾とは戦争なんかできないと、人民解放軍の指導者たちは提案するに至った。

具体的な例を示しながら言うと、当時、台湾から浙江省までは、飛んでいって爆弾一個落として帰ってくるのがやっとの距離であった。ところが台湾から福建省の方が距離がずっと近いので、当時の航空能力でも、台湾を飛び立った戦闘機は福建省の上空までいって、なお40分間滞在して戦闘をおこなうことができた。つまり、空戦を戦って戻ってくるだけの力がおあったわけである。中国軍の空港はこの地域には全くなく、一番近いのは広西省であった。広西省の空港から飛び立った飛行機は、福建省まできて帰りのことを考えると10分しか空中に滞在することができなかった。つまり、中国の飛行機には10分しか滞空時間がないのに対し、台湾の飛行機は40分間留まっていられるという優位があった。このため、制空権は結局台湾が握っており、こうした状況のままでは戦闘はおこなえないという深刻な現実があったのだった。したがって、福建省の制空権の強化は、金門島攻略の最優先問題であった。これ以降、人民解放軍はその能力の多くを、福建省の制空権をどうやって確保するかという問題に投入して

いくことになった。これは、いままでの研究では検討されたことのない問題である。

制空権がない、ではどうすればいいか、というと、空港をつくるのがよい。そして空港を造るための資材を運ぶために鉄道をとおすということになる。ところが、現実はその簡単ではなかった。

ここで朝鮮戦争の場面に思考を切り替える。朝鮮戦争のときに、中国軍は空軍からの物資の援助・支援をほとんど受けられない状態だった。それはなぜかという、中国軍は北朝鮮の領土内に空港を造れなかったからである。空港を造れなかったのはなぜかという、空港を造ろうとすると米国軍がきて爆撃をするからであった。結局造ろうとしても、朝鮮領内には造れない。したがって、中国の飛行機は全て中国領土内から飛んでくることになった。そうすると、今度は、航続距離の問題から、北朝鮮の領土内には長く留まれないということになった。つまり、空港があること自体が米国の攻撃を招くことになる。空港を造らないと制空権が握れない。しかし制空権を握るために空港を造ろうとすると、米国の介入を招くことになる、という悪性のディレンマがあった。こうした現実を踏まえて、制空権確保の問題は、軍事的のみならず政治的に重要な問題として焦点化していくことになったのであった。

次稿でいっそう詳しく検討するとおり、台湾海峡における軍事紛争は、制空権と空軍建設の問題と、極めて密接に関連していたのであった。

註

- [1] 「周恩来關於緩和遠東緊張局勢問題的声明」1955年4月23日，中華人民共和國外交部檔案館編『中国代表团出席1955年亞非會議』世界知識出版社，2007，75頁
- [2] 中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜・下卷』人民出版社，中央文獻出版社，1993，519頁；編写組『栗裕伝』当代中国出版社，2000，221頁
- [3] 中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜・下卷』529頁；中共中央研究室編

- 『劉少奇年譜・下巻』中央文献研究室，1996，221頁
- [4] 周恩来「当前財經形勢和新中国經濟的幾種關係」1949年12月22日，23日，中共中央文獻研究室編『建国以來重要文獻選編・第一冊』中央文獻出版社，1992，73頁；毛沢東「關於同意粟裕調四個師演習海戰等問題給劉少奇的電報」1950年2月10日，中共中央文獻研究室編『建国以來毛沢東文稿・第一冊』中央文獻出版社，1987，257頁
- [5] 編写組『粟裕伝』442頁
- [6] 張震『張震回憶録・上冊』解放軍出版社，2003，474-475頁
- [7] 「美国加緊進行敵視中国的侵略部署妄圖繼續奴亞洲人民和加深國際緊張」1954年3月26日『人民日報』；「美国統治集团敵視亞洲人民」1954年5月14日『人民日報』
- [8] 鄭文翰『秘書日記里的彭老総』軍事科学出版社，1998，32頁；林曉光「中国共産党対台政策的歴史演進」『党史研究資料』1997年第3期，3頁
- [9] 張震『張震回憶録・上冊』494頁；王焰主編『彭德懷年譜』人民出版社，1998，571頁
- [10] 尹啓明，程亜光『第一任国防部長』広東教育出版社，1997，197頁
- [11] 『人民日報』1954年7月16日
- [12] 「中共中央到周恩来電」1954年7月27日，逢先知，金沖及主編『毛沢東伝 1949-1976・上冊』中央文獻出版社，2003，585頁
- [13] 「關於攻撃一江山島時機的批語」1954年12月11日，中央文獻研究室編『建国以來毛沢東文稿・第四冊』中央文獻出版社，1990，627頁
- [14] 「關於馬祖等島嶼敵人撤走時我軍不要攻撃的批語」1955年3月14日，中共中央文獻研究室編『建国以來毛沢東文稿・第五冊』中央文獻出版社，1991，52頁
- [15] 「同意目前不打金門」1953年12月22日，中共中央文獻研究室，軍事科学院編『建国以來毛沢東軍事文稿・中巻』軍事科学院出版社，中央文獻出版社，2009，194頁

訳註

- 【訳註1】広西地域には、元代には広西両江宣慰使司が置かれており、湖広行中書省に属していた。明代になると洪武9年（1376）に承宣布政使司が置かれた。これ以降、広西は、明代・清代・中華民国をつうじて「省」であった。中華人民共和国建国後に、「チワン〔壮〕族」が集中している現自治区西半分と雲南省の一部をまとめて「桂西チワン自治区」を作る要望も現地から出されたが、結局、広西チワン族自治区となった。その際、現自治区の東半分が新たに管轄域に含まれ、広西チワン族自治区の面積は拡大している。新たに加えられた東半分の地域は、漢族が集中している地域である。毛里和子

『周縁からの中国』（東京大学出版会、1998）93頁。チワン族の人口は2010年の第6回全国人口調査統計で約1,854万人とされ、中国最大の少数民族である。

【訳註2】海南島は1988年に広東省から分離し現在では海南省になっている。日中戦争中には日本の占領下にあった。中華人民共和国成立時には国民党の実効支配下にあったが、1950年「海南島上陸作戦」の結果、中国の実効支配下にはいることになった。現在（2016年）、海南島・三亜には、戦略弾道ミサイル搭載の原子力潜水艦（SSBN）の基地があるとされている（たとえば、「南シナ海 中国が狙う制空権」『読売新聞』2016年10月27日第11面）。

【訳註3】当時、日本が政府承認していた「中華民国政府」を意味する。ここでは、著者の語彙にしたがう。

【訳註4】人民解放軍には、かつて1から5まで全部で五つの野戦軍があり、実は戦後もそれぞれの野戦軍が組織として大きな影響力をもった。広大な中国では、地域により生活習慣はもとより、話す言語（同じ中国語でも）にも大きな違いがあり、内戦期から建国初期にかけての最大の作戦単位であった。各野戦軍は占領地区に駐屯して、それぞれの占領地域に軍事管制を敷き、事実上最初の行政単位である大軍区・大行政区を設けることになった（たとえば、第1野戦軍司令員兼政治委員の彭徳懷は、西北軍区軍政委員会主席、党西北局第1書記、西北軍区司令員であった）。その後、軍事管轄域については军区制に移行し、行政は分離することになった。もともと、5野戦軍を基礎にした5大派閥は政治派閥に変わり、1980年代まではなお、地方党・行政の最高ポストは、かつての大軍区指導者が兼任していた。その背後には、たとえば、鄧小平はかつて第2野戦軍の政治委員であり、林彪は第4野戦軍の司令員であったことからそれぞれの政治基盤をかつての野戦軍を継承する集団にもっていたという事情があった。その後、世代交代により影響力は弱まっていったが、1990年代くらいまでは地方に浸透してなお影響力を保持していた。浅野亮「党軍関係と軍の派閥」、村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳『中国をめぐる安全保障』（ミネルヴァ書房、2007）をもとに、五つの野戦軍の人員と特徴を以下のように整理することができる。

1. 八路軍120師（旧紅軍第2方面軍）→第1野戦軍（彭徳懷司令員・習仲勲政治委員）：もともと延安を中心に展開、蘭州・成都を攻略
2. 八路軍129師（旧紅軍第4方面軍）→中原野戦軍→第2野戦軍（劉柏承司令員・鄧小平政治委員）：淮海戦役に参加
3. 新四軍→華東野戦軍→第3野戦軍（陳毅司令員・饒漱石政治委員）：淮海戦役に参加
4. 八路軍115師（旧紅軍第1方面軍）→東北民主連軍→東北野戦軍→

第4野戦軍（林彪司令員・羅榮桓政治委員）：東北で活躍し、平津戦役に参加し、広東まで転戦

5. 晋察冀军区部隊 + 115師の一部 + 冀魯豫军区部隊の一部 → 華北野戦軍（中央直属部隊：聶榮臻司令員・薄一波政治委員）：太原攻略

【訳註5】この電報は、中共中央が周恩来に宛てたものであり、毛沢東の指示にもとづいて、鄧小平が起草した。中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949-1976・第二巻』中央文献出版社，2013，262-263頁

【訳註6】防衛に関する交渉であるから、本来は情報は厳重に保持されるはずだが、米国会を動かす目的で、台湾側から意図的に情報がリークされていた。中国はこれをつうじて、情報をえることとなった。

【訳註7】1950年1月から1955年2月まで、中国には東北、華北、西北、華東、中南、西南の6大軍区があり、行政単位を兼ねた。華東軍区はそのひとつである。抗日戦争期には、四つの一級軍区があり、解放戦争期には5軍区が存在した。軍事単位として見れば、6大軍区の下には、18の二級軍区が存在した。18軍区は、1950年3月に19軍区となった。その後、大軍区は、1955年2月に廃止され、9一級軍区 + 3直轄軍区が設置された（9一級軍区：瀋陽、北京、済南、南京、武漢、広州、蘭州、成都、昆明；3直轄軍区：内モンゴル・新疆・チベット。野戦軍は、この時点で形式的には解体されたと考えられている。

その後、1956年に福州軍区が成立し、一級軍区は10となる。また、1967年から1968年にかけて内モンゴル軍区・チベット軍区は省軍区に格下げされた。鄧小平体制の安定した1985年7月には11軍区は瀋陽、北京、済南、蘭州、成都、広州、南京の7軍区に整理された（詳細は平松茂雄『人民解放軍』，59-63頁）。また、安田淳「陸軍の兵力とその近代化」，村井友秀，阿部純一，浅野亮，安田淳『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房，2007

従前の人民解放軍は、「陸軍」（人民解放軍には、海軍、空軍は存在するが、陸軍は制度としては存在しない）主体の組織構成を取っており、空軍部隊は空軍司令員、海軍3艦隊は海軍司令員の指揮下にあるものの、有事には各大軍区司令員の指揮下に置かれるという制度が取られてきた。しかし、近年では統合運用が課題となってきた。習近平現政権のもとでは、2016年2月1日に軍制の質的な大改革がおこなわれ、7大軍区から5大戦区への改編がおこなわれた（2016年2月2日『読売新聞』）。軍事委統合作戦指揮総指揮に中央軍事委員会主席の習近平が就任し、統合運用も開始されたとされている（2016年5月4日『読売新聞』）。

【訳註8】「一定要解放台湾 [必ず台湾を解放しなければならない]」『人民日報』1954年7月23日

【訳註9】牛軍『冷戦与中国外交決策』九州出版社，2013，321頁を参照されたい。

第3部 第二次台湾海峡危機

【要約】第3部である本稿は、第二次台湾海峡危機の背景について、人民解放軍における組織的意思決定の角度から分析したものであり、以下の三つの部分から構成されている。1. 福建省空軍建設プランと金門島解放の決定、2. 金門島での軍事行動の実施、3. 軍事的緊張の収束と外交交渉の開始。「1」では、彭徳懷の度重なる提案に対して、1958年3月に毛沢東がやっと福建省での空軍建設に同意したことが示されている。この空軍建設にあたって、米軍から攻撃があった際の対抗措置の一環として、金門島や馬祖島の封鎖が軍首脳から提案された。この案は、1958年3月に、中央軍事委員会において正式に決定されている。「2」では、1958年7月18日に、空軍建設と7月27日の軍事行動が決定されたことがまず指摘される。もっとも実際の行動は、8月23日に行われた。この攻撃の理由について、著者の解釈はつぎのようなものである。「一つ目は、中国としてはこの軍事行動によって国民党が金門島から自主的に退去するのではないか、という考えをもっていた。二つ目は、この軍事行動をとおして米国が一体何を考えているのかを探ろうとした。つまり、この地域に対する米国の軍事的なプレゼンスは、防衛的な性格のものなのか、あるいはこれをきっかけに中国に攻めてくるような攻撃的な性格のものなのか。その米国の意図を毛沢東は見抜こうとした、と理解することができる」。「3」では、つぎの経緯が示される。9月3日に、紛争の規模をこれ以上エスカレートしないことが決定され、5日には、グロムイコ外務次官との間で、関係の調整が図られた。そして、6日には外交交渉が開始された。つまり、双方の関係は軍事紛争から外交交渉へと質的転換を迎えた。なお、ここでは、著者が発見した9月10日の交渉用の外交部の準備文書が紹介されている。期間の限定をしてはいるものの、台湾に対して武器使用をしない旨の内容を含んだこの文書は、極めて早い時期の資料として、特に価値の高いものである。最終的に10月3日から4日の政治局会議において、金門島・馬祖島を取り返す

ことの放棄、軍事行動の抑制、米中大使級交渉の継続、という3点が決定され、この第二次台湾海峡危機は10月中旬には収束することになった。この紛争の終了は、その後、長期にわたる台湾政策の決定でもあった。「むずびにかえて」にもあるとおり、米国の侵略に反対するという政策から、米国が二つの中国を造りだそうとする動きに反対するという政策への転換がなされた。これ以降、「中国は、台湾・澎湖島の問題と金門島・馬祖島の問題を分けるような考え方は一切していない。台湾、澎湖島、金門島、馬祖島を一括して対台湾政策の対象として考えるようになった」。その意味において、第二次台湾海峡危機をへて、中国の対台湾政策は大きく転換したのであった。

はじめに

1958年のいわゆる第二次台湾海峡危機には主に三つの面がある。第1は、中国軍による大規模な軍事行動があったこと。第2は、やはり制空権の問題が非常に重要な問題であった、ということ。第3は、金門島に対して陸海空三方面からの封鎖がおこなわれたが、このときに中国の具体的目標は、金門島から国民党を撤退させることだった、ということである【訳註1】。

1952年の国防大綱によれば、米国が中国を攻めてくるとすればその可能性が高い地域は、ヴェトナムを含めたインドシナと朝鮮半島、それから東南沿海地域の三つであると中国国防부는認識していた^[1]。その結果、中国は遼東半島と山東半島の一带にかなり強固な防衛設備を構築した。長期的に使用可能な防衛設備である。それから、海南島にもかなり強固な防衛設備を造った。その結果、福建省を中心に浙江省と広東省の一部を含む東南沿海地域が他の二つの地域に比べて、防衛面で手薄な地域になってしまった。この脆弱性の高さが、この地域の海岸一帯の島を早めに確保しなければならないという行動に結びついていった。

中国が建国以降、外国の戦争に大規模に介入したのは朝鮮戦争とインドシナ戦争－朝鮮戦争と違って秘密裏にはあったが－であった。それはまさに、朝鮮半島とインドシナの中国にとっての地政学的重要性による。朝鮮戦争やインドシナ戦争に中国がコミットしたのは、社会主義の同朋である友好国を守るということ以上に、何よりも中国自身の安全保障と密接に関係していたのだった。

国際政治を語る上で地図があるのとないのとは全然違う。さらに付け加えると、百聞は一見に如かずと同じ言葉が中国にもあるが、百冊本を読むことは実際に現場を見ることに及ばないという言い方がある【訳註2】。現



地図3 台湾海峡

訳者『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房，2007，48頁）より転載

（原典：中川昌郎『中国と台湾』中公新書，1998，扉）

場に足を運ぶことで、中国政府と外交に対する理解は格段に深まる。

1954年から1955年の第一次台湾海峡危機は、人民解放軍の計画では、小さな方の「二歩で進む」計画の一步目であり、小さな二歩目とともに大きな一步目を構成し、大きな二歩目、つまり台湾本島の解放につながっていく予定であった。このように、人民解放軍にとっては第一次台湾海峡危機と第二次台湾海峡危機は一つの計画の第一段階と第二段階であった。したがって、第一次台湾海峡危機で導かれたいろいろな経験や教訓は、第二次台湾海峡危機でも活かされた。最初は浙江省沖の大陳島で第一次台湾海峡危機が起こったわけだが、福建省の金門島・馬祖島における第二次台湾海峡危機にもこの経験は活かされた。その意味では、第一次台湾海峡危機の理解は、本稿で対象とする第二次台湾海峡危機の理解に役立つことになる（地図3）。

1. 福建省空軍建設プランと金門島解放の決定

制空権の問題は重要だったが、実際には第一次台湾海峡危機のときには、福建省に中国の空軍はいなかった。当時、中国軍の責任者であった彭徳懷は、後に毛沢東に嫌われて失脚し非常に悲惨な亡くなり方をするが、この彭徳懷は5回にわたって毛沢東に対し福建省に空軍を創ることを提案したものの、毛沢東から否定されていた。もっとも、最終的に1958年3月、毛沢東は彭徳懷の意見を聞いて福建省に空軍を設立することに同意した^[2]。

福建省で空軍をつくることに毛沢東が同意したのは1958年3月だったが、実際には1956年1月には福建省に滑走路が整備されており、1957年11月には浙江省から厦門に至る鉄道が完成している。基本的なインフラはこの時点でできていたわけであり、後は飛行機がくるだけの状態になっていた。つまり、1958年3月に毛沢東が最終的に空軍設立に同意したのはこのような状況においてであった。当時の中国にとって制空権の問題、あ

るいは航空管制の問題がどれほど緊急性をもっていたかということを示す事例がひとつある。それは1957年11月下旬のことであったが、台湾のある偵察機が浙江省から中国領空内に侵入した。そして、複数の省をぐるっと廻って張家口へ至り台湾に戻るという事件があった。張家口是北京から北に二百キロくらいのところで、首都の間近と言ってよい。そこまで侵入を許したということは大失態であった。この間中国のレーダー網は何度かこの飛行機を捕捉するが、結局レーダーから逃げられてしまう。この事件で、中国の防空能力の低さが露呈してしまったのであった。

この事件は、中国の指導層に強い衝撃をあたえた。周恩来はこの事件には極めてネガティブな影響がある、という通達をだした^[3]。なぜネガティブかというと、1957年11月にモスクワで共産主義諸国首脳会議が開かれたが、ここで毛沢東は有名な演説をしている。「東風压倒西風」がそれであるが、東の風である社会主義が西の風である資本主義を圧倒するという社会主義の優越性を高らかに唱い上げていた。その一方でこの事件は、外国の空軍に対して、中国は首都でさえも極めて脆弱であることをはっきりと示しており、毛沢東の言っていることと全然違うではないかという反証事例となっていた。このように、政治的影響が良いはずはなかった。政治的影響だけではなく、張家口まで入ってこられたということは、首都北京があまりにたやすく危険にさらされることを意味していた。それは現実の脅威そのものだった。

広東省の汕頭から西へ約五百キロの地域では、近くに空港がなく制空権が全くない地域になっていた。この一帯は国民党の空軍が出たり入ったりし放題の地域でもあった。このことも中国にとって座視することのできない状況であった。こうして1957年秋に、中国の領土内には外国の飛行機は一步も入れない、との方針が決定されることになる。それはこの後ずっと中国の国防構想の基軸となっていた。

1958年3月に毛沢東は空軍を福建省に入れることに同意したわけだが、それに先立って、1958年1月15日から19日にかけて人民解放軍首脳部に

よる会議が開かれている。これは軍の最高責任者、海軍・空軍の司令官、さらに福建省军区の最高指導者がみな集まった会議であり、台湾海峡危機と軍事的に関係する重要人物は全員が参加していたとみてよい。ここで福建省に空軍を設けることについての実質的な検討がおこなわれた。そこでは、つぎのような三つの結論がだされた^[4]。

まず第1に検討されたのは、福建省に空軍を入れた結果、一体どんな紛争が起ころうかということであった。そして議論の結果、福建省に空軍を創設しても大戦争は起きないという結論に至った。もっとも、朝鮮戦争の経験に鑑みれば、米軍が滑走路を爆撃しにくることはありえた。そしてその結果、近くの民家が燃えたりする可能性もあった。さらに場合によっては、中規模の戦闘に発展する可能性もないではなかった。けれども、いずれにせよ、大きな戦争にはならない。ただ、中規模な戦闘は覚悟してそれに備える必要がある、と結論づけられた。

第2の結論は、大戦争は起きないので空軍を入れても構わないというものだった。ただし、それには十分な対抗措置を取る必要があつて、もし中規模の戦闘があつたときに、どこまで何をするか、が検討された。台湾本島へ反撃するか否か。反撃する能力は当時の中国軍にはあつたわけだが、台湾本島への反撃まではしないことになった。では何をするのか。米国がもし福建省にある空軍の設備を壊すことがあつた場合は、金門島と馬祖島を封鎖するという対抗案がだされた。それはこの地域を完全に封鎖すればひょっとしたら大陳島で起こったように、国民党が自主的にこの二つの島から退去するかもしれないということを想定して決められたのだった。台湾本島の攻撃も検討はされた。ただそれは、もし台湾の国民党軍が上海のような大都市に対する攻撃をした場合に限って、台湾本島に対する反撃もやむをえないとされたのだった。

第3の結論は、もし金門島・馬祖島に対して軍事行動を取るとしたら、いつがふさわしいかをめぐるものだった。一番早い場合でも、空軍を入れるにともないその他の設備などいろいろなインフラを準備する必要があつ

たが、そのための準備期間も考えると最低限1958年7月から8月にならないと、軍事行動はできないということが確認された。7・8月は台風の季節になって、実は台湾側の飛行機にとっては極めて離陸がしにくい。しかし中国側の飛行機が中国で離陸しても、台湾に向かうにはあまり支障がない。そういう意味で7・8月は中国にとって有利な時期なので、最も早く実現可能な1958年7・8月という案が決定されたのだった^[5]。

軍の首脳たちが1958年1月中旬に立案した案は、1958年3月初めに中央軍事委員会の正式な決定になった。そして中央軍事委員会副主席だった彭徳懷將軍によって、3月5日に毛沢東に提示された。毛沢東は3月8日にこれに同意するが、このときに決定された文書に対して昔の皇帝がやったように、最終決定者である毛沢東がコメントを書いた^[6]。そのコメントは非常にはっきりしたもので、空軍を設立することには同意する。そしてこのプランどおりに準備をするよう指示がだされた。そして最終的にいつ軍事行動をするかということについては、7月になったときにもう一度検討し調整する、ということが毛沢東から指示されたのだった。この一連の決定過程を見ると、この時期毛沢東は外国に向かっては大袈裟なことを言っている。しかし実際に毛沢東が、あるいは中国が、決定し実行したことは、こうした軍の首脳たちのように十分な知識と経験をもった人々が冷静に立案したものを、中央軍事委員会というきちんとした組織が承認し、そして手続きをへて上がってきた案を毛沢東が認めるという順序を踏んでいるわけである。つまり、福建省に順調に計画どおりに空軍を設置するためにはどうしたらよいかという目的がまずあり、それに沿った具体的なプロセスが考えられていた。毛沢東がその途中で外に向けていろいろなことを言ったとしても、実際に毛沢東が支持し毛沢東の下で実行された政策は、人民解放軍によってルールにもとづいて秩序だって立案されたプログラムに沿ったものであった。この点は、十分に留意するに値する。

2. 金門島での軍事行動の実施

最終的に空軍を設立しそれをもとに1958年7月27日に軍事行動を起こすことが、1958年7月18日に決定された。その直前の7月16日に、米国軍が中東でレバノンに上陸作戦を実行し、中東では非常に大きな反米デモがあった。毛沢東はこのときに、こちらの軍事行動によって中東の第三世界の友人達を助けようとか、米国をこちらに引きつけて権力を分散させるなどいろいろなことを言っている。けれども、毛沢東がどれだけ大袈裟なことを言っても、この後のさまざまな中国の行動は、基本的には人民解放軍内部で定められたプロセスを実行するという枠のなかにあったということができるのである。

本来は7月27日に金門島に対して攻撃を始めるはずであったが、毛沢東はそれを延期するよう指示した。7月27日は、同時に、中国の空軍、飛行機がこの地域に配備された日だった。それは敵の察知するところとはならなかったが、7月29日には空戦が起きている。国民党・台湾の空軍と中国空軍との間で、空中戦がおこなわれた。このときに、日付がはっきりしないが毛沢東は彭德懷に手紙を書いている。この手紙のなかで、われわれの伝統は攻撃されてもいないのに攻撃はしないということなので、金門島に対する攻撃はしばらく待つように、と毛沢東は強い指示をもう一度だしている。つまり、福州や杭州、厦門、汕頭という都市が、国民党・台湾によって爆撃された場合に初めて、それに応戦する形で対応すればいい^[7]。その方が国際的には面目が立つし、利口な立ち回りだということを毛沢東は認識していた。こうした理由から毛沢東は彭德懷に対し攻撃を延ばすよう指示したのであった。

いかにして福建省に空軍を入れるか、というプロセスは順調に終了した。そのつぎのポイントはこの空軍をどう使うかであったが、毛沢東は空軍に対して以下のように非常に厳格な命令を出していた。一つ目は、公海の上空では空中戦をしない、こと。二つ目は、台湾の国民党軍が中国本土

内を爆撃しない限り、金門島を攻撃をしてはならない、ということ。三つ目には、米国の飛行機がきても絶対に迎撃をしない、こと^[8]。これは米国との戦争には巻き込まれないという基本原則にもとづいたものであった。このように厳格な指示が決定されていた。さらに、この厳格さがどの程度だったかという、このときこの地域に造られた滑走路は海に対して垂直に造られていた。もしこの滑走路を陸側から海側に向かって飛行機が発着すると、離陸した途端に公海上空に躍り出してしまう可能性があり、そこでもし米国軍に遭遇すれば、戦争できないわけであるから非常に危険なことになる。したがって、飛行機はすべて海側から陸側に向かって離陸するよう指示された。そして、海に向かう場合には一旦海側から陸側に向かって離陸した後、旋回して海側の方へ飛んでいくことまで決められていたのだ^[9]。

ここからの内容は国外では知られていないかも知れない。ここまで検討してきたように、福建省にはかなり順調に空軍が設置された。このことは1954年から1955年の第一次台湾海峡危機の経験に照らすと、制空権の問題をある程度解決できたことを意味する。そして、8月23日になり毛沢東は軍事行動の拡大を決定した。金門島に攻撃をおこなうというものである。この軍事行動についてはいろいろな本にいろいろなことが書かれている。一体中国はなぜ突然金門島に攻撃を始めたのだろうか。それをめぐりさまざまな解釈がなされているので、そこだけ読んでみても面白いと思う。もっとも、筆者の見解は、つぎの2点である。一つ目は、中国としてはこの軍事行動によって国民党が金門島から自主的に退去するのではないか、という考えをもっていた。二つ目は、この軍事行動をとおして米国の一体何を考えているのかを探ろうとした。つまり、この地域に対する米国の軍事的なプレゼンスは、防衛的な性格のものなのか、あるいはこれをきっかけに中国に攻めてくるような攻撃的な性格のものなのか。その米国の意図を毛沢東は見抜こうとしていた、と理解することができる。

この日、毛沢東は公式に攻撃の範囲を広げ、攻撃のレベルを引きあげ

た。攻撃の直接の対象は蒋介石の国民党であり、間接の対象は米国であった。直接攻撃の目的は、金門島を砲撃して、国民党の軍隊を撤退させることだとされた。そして、間接攻撃の目的は、米国の戦略的な意図を知ることだった。米国は、侵攻を目的にしているのか、それとも、防衛的な意図なのか、それを知ることが大事だった^{【10】}。

有名な第二次台湾海峡危機は8月23日から始まった。中国は金門島に対し一方的に大規模な砲撃を開始することになった。その理由についてはいろいろな説があるわけだが、今まで主張されてきた有力な説が一つある。大躍進政策で中国は失敗し、毛沢東の責任で3千万人の餓死者がでた。大躍進の失敗を隠し国民の目をそらすために、この事件を企てたというものである。筆者は、この解釈はあながち間違いではないと考えている^{【訳註3】}。8月17日と8月31日、つまり8月23日の前後に拡大政治局会議が開かれ、そこで大躍進運動について検討されているからである。したがって、毛沢東に、ある程度そういう意図がなかったわけではない、と理解する根拠はある。しかも、毛沢東は8月18日の深夜に金門島攻撃の決定をしているわけである^{【11】}。

もっとも、同時に毛沢東はマイナスの状況から出発したのではなく、プラスの要因から出発したと考えられる理由もある。

第1に、長期にわたって中国で最高位にある軍事指導者として、毛沢東はある程度余裕のある地位にあったと言える。つまり、楽観的に見て良い要素がある。一つには、今まで述べてきたとおり極めて順調に福建省に空軍を設置することができ、制空権の問題も解決できた。その意味では有利な状況があった。国民党の空軍による反撃もなかった。軍事的にはとても順調だったのである。もう一つには、恐らく米国がそんなに強い形で介入することはないのではないかということも念頭にあった。これらの点からすると、この8月23日の決定は軍事的に劣勢ではない状況で判断されたという面がある^{【訳註4】}。

第2に、毛沢東にとってさらに有利な要素があった。それは、7月31日

から8月3日にかけてソ連のフルシチョフ首相が中国を秘密訪問していたことである。この時に、フルシチョフの訪問をどう扱うのかについて、中国とソ連との間に三つの意見があった。一つは秘密にきて秘密に帰る。二つ目は秘密にきて公開で帰るけれども、共同声明はださない。三つ目は秘密にきて、共同声明をだして公開で帰る。この三つの案が検討された。フルシチョフは秘密にきて秘密に帰りたいと言ったわけだが、毛沢東は秘密にくるもののその後共同声明をだして帰るよう希望する。結局、毛沢東の希望がとおり共同声明がだされたわけだが、その共同声明には、中国とソ連は国際情勢について意見交換し、極東情勢について意見が一致したという内容が含まれていた。この表現は意味深長である、中国がフルシチョフが帰った後におこなった軍事行動は、中国とソ連が共同してやったものであると理解されざるをえない。二つのできごとは、時間的にあまりに近かった。毛沢東のやった軍事行動は、明らかにフルシチョフの承認をえたものだと外からは見える。実際、フルシチョフが帰ってから3週間後に軍事行動が起こされるわけだが、外交上は中ソの連繋があったと理解されることになった^[12]。すでに公開されている1958年10月28日付けの米国中央情報局文書は、この事件の背後にはソ連がおり、毛沢東はフルシチョフとの緊密な連携のもとにこの軍事行動をおこなったと書かれている^[13]。現実にはどうだったのか。フルシチョフがきたときには－毛沢東によれば－まだ、考えがまとまっていなかった。その後毛沢東自身も何度もいろいろな席で言っているが、毛沢東はフルシチョフとはこの件については一切の話し合いをしていない、としている^[14]。にもかかわらず、中国はソ連の支持をえていると国際社会からは見えた。米国は、中国が勝手にやったのならばお返しするかもしれないが、後ろにソ連が付いているとあればすぐにお返しすることはできない。そういう意味でも中国にとって有利な状況であった。

そして8月23日を迎えるわけだが、毛沢東にとっては制空権の問題はすでに解決していた。それから、うまく米国を欺いてソ連・フルシチョフが

支持しているように見せかけることもできた。軍事攻撃の準備もすべて整っている。毛沢東にとって最後の心配は、米国が介入してこないかどうかということであった。毛沢東は最後に心配になり、8月21日に、福建省の司令官である葉飛を呼びつけた。そして、22日に北京に着いた葉飛に、つぎのような質問をした。「君に検討してもらいたいことがある。よく検討してくれ。金門島に攻撃を開始して、米国人だけ殺さないという手はないだろうか」と。葉飛は非常に困って、それは無理である、と答えた。毛沢東はやっぱり駄目か、と言ってその場は終わった。わざわざ葉飛に質問をするほどに、万一米国人を殺してしまい、米国との間で戦争になることを、毛沢東は恐れていた。毛は、結局、この前線の司令官を前線に返さなかった。とにかくいつでも相談できるように、それから彼に直接命令できるように、中南海に留まるように葉飛に命令した^[15]。毛沢東は前線司令官の葉飛に、彭徳懷將軍のところに泊まるよう言ったのだが、一介の前線司令官と中央軍事委員会副主席であった彭徳懷との身分には雲泥の違いがあり、葉飛はそのようなことはできないと断った。やがて別の人が部屋を確保してくれて泊まることはできたが、毛沢東はさらにこの司令官に対し、彭徳懷を経由せず自分で直接電話してくるよう指示した。葉飛は困ってしまった。自分にとっては雲の上の上司に当たる彭徳懷をとおさずに毛沢東に連絡することはできない。この問題は最終的には、毛沢東と彭徳懷と葉飛を結ぶ電話線を一本の線にすることで解決した。今のところはこのエピソードであるが、ここから見て取れるとおり、毛沢東は、米国が介入するかどうかに最終的な関心をもっていたわけである。最後に8月23日に決行するということが決まり、攻撃を始める時間まで決まった。決まったうえで、毛沢東はさらに、攻撃すべきか否か2時間悩んだ。毛沢東が悩んでいる間、前線の司令官は40分間電話機を持ち続けることになった。前線の司令官のさらに下にいる最前線の司令官たちは、旗を揚げたまま1時間40分待った。毛沢東は何人にも電話を握らせて旗を揚げさせたまま2時間考えて、最終的に攻撃開始を指示したというドラマがここに展開された。

中国政府にとっては、米国を介入させないことが至上命令だったわけだが、中国側の9月4日の声明では、金門島・馬祖島が中国軍が特別に展開する地域であることが宣言された^[16]。いままでの解釈では、この宣言は中国が軍事的な影響力を行使できる範囲を広げようとしたのだと理解されているが、それはおそらく間違っている。中国は米国との間で越えない一線、紛争になってもそれ以上はエスカレートしない線を引こうとした、というのが筆者の解釈である。この9月4日声明では、金門島・馬祖島は中国の領海、内海に加えられている。中国の内海ということであれば、これは米国と台湾との防衛協定の管轄範囲外ということになる。したがって、この声明は、このラインはわれわれの防衛ラインでわれわれはそれを越えないから、そちらもそれ以上のことはするな、というメッセージであったと理解できるのである。中国はそこまで検討しており、米国との緊張関係のエスカレーションに、上限の線を引くという行動を取ったのだった。

ここで全体のプロセスを振り返ってみると、いままでに二つの段階について話をした。第1段階は、1957年12月から1958年3月までの期間であり、第2段階は1958年7月18日から8月23日までの期間である。第2段階は、8月23日を終わりにしてもいいし9月5日前後を終わりと考えることもできる。第1段階である1957年12月から1958年3月までの期間には、福建省に空軍を入れ、そして7月と8月に金門島を奪取する攻撃をおこなうことを決定した。それから、1958年7月18日から8月23日までの期間に、実際にこのプランを実施して金門島に対する砲撃をおこなうことになった。

3. 軍事的緊張の収束と外交交渉の開始

これからその後の最後の10日間ほどについて論じることとする、実際に攻撃を開始した8月23日から9月3日～5日にかけて、毛沢東は最終的に二つのことを理解した。これは難題であった。一つは、米国は金門島防

衛への軍事的関与を止める気はない（米国軍には国民党を守る用意がある）ということ。それから、攻撃を加えても国民党は自主的に金門島から出ていく気配はなく、金門島を死守する構えである、ということ。毛沢東は、こうした状況を悟ることになった。こうした状況に立ち至って、中国は以下のような三つの措置を取った。

9月3日、中央軍事委員会は内部でつぎのような決定をしている。金門島に対する攻撃の規模は、現在のレベルをもうこれ以上は超えない、つまりこれ以上は拡大しないということを決定した¹⁷⁾。これが第1の措置である。これ以上拡大しないとはどういうことかということ、金門島に対する砲撃はするけれども上陸作戦はおこなわないという意味である。自主的に国民党が退去することを願って砲撃作戦をおこなったわけだが、砲撃で駄目だからといって上陸して無理やり追い散らすことはしないという決定をした。この決定にはコストの問題が密接に関係している。当時金門島にいた国民党の守備軍は11万の兵力と見込まれていた。一般に戦力の常識からして、11万の兵力をもった島に上陸作戦をするとすれば、大体2倍から3倍、つまり20万から30万の兵力が必要なことになる。戦争にかかるコストの点で、これではあまりにも負担が大きすぎるという結論がだされた。特にこの時期、大躍進で毛沢東は何年かで英国を追い越すという壮大な計画を立てていたのであるから、経済成長に影響をあたえるような軍事行動はよろしくないという判断がなされた。この中央軍事委員会の決定は合理的なものだったと思われる。このような意味において、9月3日のこの決定は留意されるべきである。

第2に、さらに、もう一つ重要な措置が採られた。それはソ連との関係の調整である。9月5日に当時のグロムイコ外務次官が秘密裏に中国を訪問していた。彼は、5日と6日に毛沢東と周恩来と会談した。グロムイコが知ろうとしたことは二つあった。一つは、中国の目的が何なのか、ということであり、いま一つは、どの程度までこの紛争を拡大する意図が中国にはあるのか、ということであった。それはソ連にとっては死活問題だっ

た^[18]。1950年2月14日の中ソ友好同盟相互援助条約の第一条には、もし双方のどちらかが軍事行動を起こしたときには、一方は全力でこれを援助するという条項がある^{【訳註5】}。ソ連は米中間の紛争に巻き込まれることを恐れていたわけである。グロムイコに対して中国は二つの保証をあたえた。一つは、中国の軍事行動はもうこれ以上拡大しない。つまり、砲撃と金門島封鎖を上限として、これ以上の作戦行動はしない。それはそのまま、もう一つの保証を意味した。つまり、米国が関与するところまではこの紛争をエスカレートさせない。この保証は、米国との戦争に巻き込まれるかも知れないというソ連の危惧を解消するものであった。これを聞いてグロムイコは非常に安心して帰国の途についた。そして、グロムイコの報告を聞いてすぐに、首相であるフルシチョフは、安心して、アイゼンハワーに2通の書簡をだすことになった。書簡はつぎのような威圧的な内容を含んだものであった。すなわち、ソ連は全面的に中国を援助する。中国はソ連の友好国であり、中国が福建省の東南沿海地域でおこなっている軍事行動を、ソ連ははっきりと支持する。米国による中国に対するいかなる侵犯もソ連に対する侵犯とみなす、などである。ソ連がこれだけ強硬にでたのは逆に言えば安心したからである。米国が関与するところまではエスカレートさせないという保証を中国からえたので、どんなに強いことを言っても大丈夫。自信をもって威張って見せたということになる。

第3の措置は、9月6日に周恩来が米国に向けて声明を発表したことである。この米国に対する周恩来の声明は、9月4日に出された米国国務省の声明に対するものであった。9月4日に、米国は台湾防衛の意志を極めてはっきりと示した。これに対して周恩来は9月6日の深夜に、この米国国務省の声明に応える形で声明をだした。そこでは、米国の内政干渉を極めて強く非難している。台湾問題は中国の内政問題であるというのが中国の基本的な主張である。ここで周恩来は二つのことを告げた。一つは、台湾本島と澎湖諸島を解放することについて中国がもっている強い決心は決して揺るがないものだ、ということである。ここで中国は、決心、という

言葉を使った^{【訳註6】}。もう一つは、台湾海峡は中国の内海であるという認識を中国はもっているが、その内海にあって大陸に近接して存在する金門島と馬祖島のような東南沿海島嶼に国民党や米国がいるということは容認できないことであると主張した。ここで周恩来は、事実上、二つの場所を分けたことになる。つまり、台湾本島や澎湖島と金門島・馬祖島を区別しているのである。その上で周恩来は、米国との間で大使級の会談を復活させることを提案した^{【19】}。中国と米国との間には12時間の時差があるので、中国で6日の深夜ということは、米国の6日の正午ということになる。米国国務省は非常に反応が早く、この周恩来の声明を聞いて、当時中国と米国の接触はワルシャワにある双方の大使館でおこなわれていたわけだが、米国の駐ワルシャワ大使館がいつでも中国の交渉団を受け入れる用意がある、という声明をだした^{【20】}。12時間の時差があるものの、同じ6日のうちに双方の間で話がつき、この紛争は事実上この時点で収束に向けて動き出すことになったのであった。

このように9月6日は大転換点であった。それはどのような転換であったかと言えば、軍事行動から外交交渉へと、両国関係の質が変わったのだった。中国と米国との、あるいは東アジアにおける東側と西側の接触が、軍事行動から外交交渉に変わった。毛沢東は当時二つの推測をしていた。一つは、米国は明らかにこの紛争を終わらせようとしているということ。もう一つは、米国は台湾の蒋介石に圧力をかけて金門島を放棄させるのではないかということ、であった^{【21】}。後になって、台湾の公式文書や米国の公式文書が公開されて、その可能性があったことは今でははっきりしている。実際に米国は毛沢東の推測どおりのことを考えており、金門島や馬祖島に大量の軍隊を置いておくのは無駄であり、そこにいるから中国と無駄な摩擦が起きるから撤退したらどうだ、ということを蒋介石に勧告していた。ところが、蒋介石は強く反対した。蒋介石はあくまで自分たちこそ正統な中国政府だと思っており—少なくとも国連の代表権をもっていた—、蒋介石の生涯の夢はいつか大陸に帰ることであった。蒋介石にとって福建

省に近い金門島や馬祖島を軍事的に実効支配できているということには、自分たち台湾が孤立した島ではなく中国と関係がある一部だということを示す象徴的意義があったわけである。台湾独立論に対抗するうえでもそれは必要であった。この象徴的意義は重要である。したがって、蒋介石は米国の圧力には決して屈せず、米国の妥協案を呑むこともなかった。この後、米国と中国との間では、ワルシャワで大使級的外交交渉がおこなわれ始める。このときの文書は中国外交部檔案館ですでに公開され始めている。

9月10日に中国外交部が米国との交渉用に用意した文書を筆者は探した。それは長い文書で、重要なポイントは二つある。一つは、もし国民党の軍隊が金門島や馬祖島から自主的に退去するならそれを中国は追撃しない。つまり、去っていく者を狙い撃ちにしたりはしないという内容であった。いま一つは、金門島や馬祖島を取り返した後、可能な限り平和的に台湾の解放を交渉するし、一定の期間武器は使用しない、軍事的な手段を使用しないという内容が含まれていた^[22]。台湾の解放にあたって、平和的におこなえるよう努力するけれども、最後は武器を使うかもしれないという姿勢を中国は一度も変えたことがない。台湾解放に軍事力を使うな、と国際社会が圧力をかけ続けているが、これは中国の内政問題であり、外国に干渉される理由はなく、必要があれば中国は自分の意志で武器を使うと中国は言い続けてきた。しかしその一方で、こんなに早い時期に中国の公式文書が、武器を使用しない、という姿勢を示しているのである。一定の期間という限定はあるけれども、とにかく、一定の期間武器を使用しない、ということを腹案として準備していたのであった。このことは少なからず米国外交官の回顧録から知られていて、それを引用している中国の学者も多かったが、根拠のある資料が見つかるまで筆者はずっと懐疑的であった。この9月10日付けの一次資料の実物を目にしたときは、感動と言っていい気持ちを覚えた。しかも、この外交部の草案には周恩来が自分の手で朱筆を入れて直してあるところがある。この案が外交部によって検討されたことは間違いない、ここで紹介したのは、正確な資料的根拠があ

る内容である。

9月15日に米国と中国との外交交渉が復活した。このときに、ワルシャワでの会議に出席していた中国側の代表は王炳南であった。中国外交に典型的なスタイルとして、王炳南は交渉の冒頭、まず米国の侵略や干渉を非常に強く非難した。もっとも、その後すぐに、先ほどの9月10日の外交部案を示した。このときの米国の態度は非常に愚かであったとさえ言えると筆者は考えている。米国代表は、この案を全く検討しないに等しかった。内容の斬新さをほとんど見落として、中国に対する非難に終わったのであった。これほど革新的な内容の提案であったのに、本当に分からなかったのかわざと無視したのかは定かではないが、米国の代表はこれを一顧だにしなかった。この米国の頑な態度を見て、毛沢東は二つのことを言った。一つは、王炳南の交渉姿勢を非難した。交渉にあたって大事な切り札は最後までもっていて重要な局面で使ってこそ初めて役に立つわけだが、王炳南は型通りの非難をした後すぐに最後のカードを切ってしまったわけである^[23]。最初は何か強硬なことを呟いてお互いに応酬して、ある時点で落とすところを見計らって柔軟な案をだして初めて価値があるわけだが、最初から柔軟な案をだしてしまうと交渉で受け身に立つことになる。したがって、このやり方はあまり賢明ではなかったと、毛沢東は王炳南を非難した。もう一つ、毛沢東はこの外交部の案自体を批判した。この外交部の案は、要するに、金門島と馬祖島をとりあえず手に入れて、そこで終わってしまうかも知れないという案であった。もしこの案どおりにすると、完全に中国と台湾が二つの別々の世界になってしまう可能性があった。その意味で、この案はよくなかったと主張したのであった。この毛沢東の批判を受けて、周恩来は交渉姿勢の転換が必要だと考え、9月17日にかつての案を改め、毛沢東に対して米国との交渉にあたって強硬姿勢を取るという提案をした。この強硬姿勢に対して米国がどうでてくるのかを、毛沢東は見極めようとした。毛沢東はこの提案を非常に喜んで、周恩来が出した手紙に対して称賛の言葉をかけている。つまり、米国を徹底的に批

判して帝国主義を圧倒すること、これが中国外交のあるべき姿であり、相手の牙は折ってしまえという意味のことを書いている^[24]。こうして中国外交は強硬な姿勢に転じるようになった。9月10日の外交部案はすぐに投げ捨てられてしまう。9月23日には米中交渉の第2ラウンドが始まった。第2ラウンドで、王炳南は交渉せずただ批判ばかりしていた。米国ももちろん負けていない。当然双方がお互いを非難し続け、外交交渉としては、結局いき詰ってしまった。軍事的にはどうか。当時、人民解放軍は軍事的対応のレベルをエスカレートさせつつあった。金門島を爆撃してはどうかという意見も出てきた。しかし、周恩来はこれに反対し、22日に毛沢東に手紙を書いた。この手紙のなかで、周恩来はおおよそつぎのようなことを述べている。もし金門島を爆撃してしまえば、台湾側に大陸内の都市を爆撃する口実をあたえてしまう。そうなったら戦闘のエスカレートの程度は予想できない。上海を爆撃されるようなことでもあれば、われわれは台湾本島を爆撃せざるをえなくなることだろう、と^[25]。9月17日になると、すでに台湾の防空圏における軍事行動に米国空軍が参与するようになる。通常、米国は平時にはあまり加担しないのだが、すでに戦時という認識になり、米国は台湾の防空に積極的に関与するようになっていた。このことは一旦籬が外れれば紛争が急速に拡大することを意味していた。こうした状況に立ち至って、10月上旬に中国政府は、内部で作戦についての議論をおこなった。この議論をつうじて、外交交渉を重視し、強硬姿勢、特に軍事的な紛争を含めた強硬姿勢は放棄すべきであるという政策転換がなされることになった。このことは10月3日から4日にかけての中共中央政治局会議で決定された。決定されたことは具体的には三つある。一つ目は、金門島と馬祖島を取り戻すという政策はとりあえずここでやめる。やめるということは、台湾本島、澎湖諸島、金門、馬祖を別のものとして扱わずに、ひとつのものと考えるということである。要するによく言われているように、ここでもし金門島と馬祖島を取り返してしまえば、蒋介石の心配とはまったく逆の意味で、台湾と大陸との間でまさに蒋介石の言った

ことが起こるわけである^{【26】}。金門島と馬祖島を取り返してしまえば、大陸と台湾は全く別の世界になってしまう。そのことは避けた方がいいとの判断がなされた。二つ目は、これ以上は軍事行動をエスカレートしない、ということ。米国が防空識別圏の防衛に責任をもった以上、これ以上の紛争拡大は米国を挑発することになるかも知れないという判断がなされた。三つ目は、米中の大使級の交渉は継続するということである。ここで交渉の目的は紛争の解決ではなかった。ましてや、金門島・馬祖島問題の交渉という具体的なものではなかった。何を考えたかという、米中間の交渉が続いている限り米国はこの問題を国連に提訴することはできない。つまり、米中間の問題がさらにいっそう国際化することを防ぐことができる、ということであった。この三つめの決定は特に重要である。こうした三つの決定が10月3日から4日にかけておこなわれた。その結果、10月中旬にはこの紛争は事実上終了することになったのだった。

むすびにかえて

最後に、この1958年の第二次台湾海峡危機をどう評価するかということであるが、まず1958年はよく1954年の第一次台湾海峡危機と比べられる。第一次台湾海峡危機では結局大陳島を取り戻せたわけであるが、第二次台湾海峡危機では金門島も馬祖島も取り戻すことはなかった。しかも紛争規模が非常に大きく、国際社会を巻き込む極めて複雑な動きを呈したのが1958年の危機であった。こうした違いをどう理解するのかということであるが、全部で四つのことを指摘することができる。まず第1に、金門や馬祖はもはや中国にとって軍事的な脅威ではなくなったということである。つまり、福建省に順調に空軍を導入し、陸海空軍の力を使って金門島、馬祖島の封鎖を実現できるところまでは、中国は実際に実行できた。したがって、あとは本当に実行するか否かだけの問題となる。つまり、その気

になればいつでも金門島と馬祖島は取り返せるだけの力を中国はもっているということがはっきりした。したがって、台湾・米国にとってもこの島に軍事的な価値はないことになる。金門島、馬祖島自体は蒋介石が政治的な必要性で、つまり台湾独立を内部的に抑圧するために大陸との関係を維持するという目的で、そのために象徴的な意味で残されていたのであった。したがって、ここから軍事紛争が起こる危険性は少なく、仮に起きても中国はいつでもこの島を制圧することができる。だから、この二つの島はもう紛争原因にはなりえない。第2は、10月10日に台湾空軍飛行機による国境侵犯があったが、それ以降今日に至るまで、台湾空軍による中国に対する国境侵犯はなくなった。それはつまり、極めて脆弱だった福建省一帯五百キロにおいて、中国の防空圏が完成されたということであった。中国はこの地域に制空権を確立したのであり、このあたりから外国の飛行機が自由に侵入してくるような状況は克服されたのだった。第3は、毛沢東は朝鮮半島、インドシナ、東南沿海地域を米国が攻めてくる可能性の高い危険な場所と捉えていたが、この紛争をうじて、少なくとも台湾海峡地域では、米国軍はあくまで台湾防衛のために存在しているのであって、この地域から米国が中国の安全を侵すことはありえないという認識をもつことになった【訳註7】。第4は、一番大事なことであるが、中国外交部と中共対外連絡部【訳註8】という組織の合同の会合が10月6日に開かれ、米国の侵略に反対するという今までの政策から、中国対外政策は大きく変わるようになった。台湾をめぐる外交政策についても、米国が二つの中国を創りだそうとする動きに反対するという政策が、導き出されることになった。米国の台湾侵略を批判するのではなく、米国が二つの中国を創ろうとする行動に反対するという政策が決定された。二つの中国に反対する、ということは当面金門島と馬祖島は取り返さないということである。これらの島嶼は相手の手に委ねておくことが二つの中国を防ぐ道であると認識された。この決定は、当日のうちに即刻、中国のすべての対外政策機構に伝達されている。

1958年の危機には、このように何の成果もなかったというわけではない。そこには一定の安定を作り出す成果があった。「二つの『二歩で進む』」政策は、ここで事実上放棄されることになった。これ以降、中国は、台湾・澎湖島の問題と金門島・馬祖島の問題を分けるような考え方は一切していない。台湾、澎湖島、金門島、馬祖島を一括して対台湾政策の対象と考えるようになった。その意味では、第二次台湾海峡危機によって中国の台湾政策は大きく転換したとすることができるのである。

 註

- [1] 張震『張震回憶錄・上冊』解放軍出版社，2003，474-475頁
- [2] 王焰主編『彭德懷年譜』人民出版社，1998，672頁，675頁；鄭文翰『秘書日記里的彭老總』軍事科学出版社，1998，239頁；尹啓明，程亜光『第一任國防部長』廣東教育出版社，1997，209頁
- [3] 毛沢東「空軍要全力以赴務殲入侵之敵」1957年12月8日，軍事科学院，中共中央文獻研究室『建国以來毛沢東軍事文稿・中卷』軍事科学院出版社，中央文獻出版社，2010，370頁
- [4] 編委会編『傑出將領聶風智』江蘇人民出版社，1994，519頁；沈衛平『8.23砲擊金門・上冊』華芸出版社，1998，93頁
- [5] 沈衛平『8.23砲擊金門・上冊』93-100頁
- [6] 以下を参照のこと：王焰『彭德懷年譜』672頁，675頁；鄭文翰『秘書日記里的彭老總』239頁；尹啓明，程亜光『第一任國防部長』209頁
- [7] 毛沢東「關於把握打金門時機給彭德懷、黃克誠的信」1958年7月27日，中共中央文獻研究室『建国以來毛沢東軍事文稿・第七冊』中央文獻出版社，1992，326頁
- [8] 王定烈主編『当代中国空軍』中国社会科学出版社，1989，341頁
- [9] 編委会編『傑出將領聶風智』502頁，503頁
- [10] 毛沢東「關於停止在深圳方面的演習準備打金門的批語」1958年8月18日，中共中央文獻研究室『建国以來毛沢東軍事文稿・第七冊』348頁
- [11] 毛沢東「關於停止深圳方面的演習準備打金門的批語」1958年8月18日，『建国以來毛沢東文稿・第七冊』348頁；吳冷西『憶毛主席（1956-1966）中蘇關係回憶錄』中央文獻出版社，1999，74頁，76-77頁
- [12] 『人民日報』1958年8月4日
- [13] “Programs Developments in the Taiwan Strait Crisis”, 28 October 1958,

- National Intelligence Council 9 (Ed), *Tracking the Dragon*, Government Print Office, 2004, p.185-190.
- 【14】「毛沢東与赫魯曉夫談話紀要」1959年9月30日，逢先知，金衝及主編『毛沢東伝1949-1976・上冊』中央文献出版社，2003，855頁
- 【15】以下を参照のこと。尹啓明，程亜光『第一任国防部長』214頁；逢先知，金衝及主編『毛沢東伝1949-1976・上冊』856頁；葉飛『葉飛回憶録』解放軍出版社，1988，654頁
- 【16】『人民日報』1958年9月5日
- 【17】以下を参照のこと。逢先知，金衝及主編『毛沢東伝1949-1976・上』859-860頁；尹啓明，程亜光『第一任国防部長』861頁
- 【18】閻明復「1958年砲撃金門与葛羅米柯秘密訪華」，『百年潮』2006年第5期，16-18頁
- 【19】『人民日報』1958年9月7日
- 【20】「美国白宫關於同我恢復談判的声明」1958年9月6日，『中美關係資料彙編・第二輯・下』世界知識出版社，1958，2688頁
- 【21】吳冷西『十年論戰（1956-1966）中蘇關係回憶録・上冊』180頁
- 【22】「中美關於緩和和消除台湾地区緊張局勢的協議声明（草案）」1958年9月10日，外交部檔案館，編號：111-00146-01
- 【23】毛沢東「杜勒斯是世界上最好的反面教員」1958年10月2日，中華人民共和國外交部，中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』中央文獻出版社，世界知識出版社，1994，356頁；「周恩来与安東諾夫談話記錄」1958年10月5日，逢先知，金衝及主編『毛沢東伝・上卷』877-878頁
- 【24】毛沢東「外交闘争必須高屋建瓴，勢如破竹」1958年9月19日，中華人民共和國外交部，中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』353頁
- 【25】周恩来「对金門的作戰方針」1958年9月22日，中共中央文獻研究室，軍事科学院編『周恩来軍事文稿・第四卷』人民出版社，1997，403頁
- 【26】中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第三卷』中央文獻出版社，2013，456-457頁

訳註

- 【訳註1】中国では、第一次と第二次を含めて、台湾海峡一帯における軍事的緊張を、「東南沿海軍事闘争」と表現する。また、第二次台湾海峡危機は、主に、金門島を舞台にしたことから、単独に呼ぶときは「金門砲戦」という単語も使われる。馬祖島でも軍事行動はあったが、それは金門砲撃開始前のことであり、しかも極めて限られたものであった。
- 【訳註2】「百聞不如一見」
- 【訳註3】第二次台湾海峡危機の背景については、複数の見方が提唱されてき

た。そのうち、代表的な四つを、趙全勝は以下のように整理している。「大躍進政策の失敗との関連」で理解する見解は、以下の趙全勝による整理の「第三」にあたる。「中国の外交政策上の行動をより正確に解釈する上でのリンケージモデルの優位性は、一九五八年の中国による金門島への大規模な砲撃の事例によって証明される。金門島と馬祖島は、福建省の沿海に位置し、台湾の軍隊が依然として駐屯している地域である（第三章参照）。このときの北京は台湾までも占拠しようとしているという見方もあった。けれども、意思決定のミクロレベル、すなわち毛沢東自身の思考を深く検討するならば、そこからは異なった絵柄が見えてくるのである。最近出版されたいくつかの回顧録によれば、この軍事行動の背景には、少なくとも以下の四つの要因が存在していた。

第一に、毛沢東はこの砲撃によって、米ソ間の緊張緩和を意図するフルシチョフに挑戦しようとした。この軍事行動は米中ソによる現実の戦略トライアングルについての認識を強化し、トライアングル内での中国の決定的な役割を承認させようとしたものである。毛沢東は、これらの島々（金門島、馬祖島）こそが『フルシチョフとアイゼンハワーを躍らせておける二本の指揮棒である』と信じていた。

第二に、毛沢東は金門島を砲撃することで、台湾を防衛するために米国がどこまでするかを見定めようとした。当時の毛沢東は、米国が福建省に原爆を落とす可能性に対する準備さえしていたのである。第三に、毛沢東は中国最高指導部の『内部統一』の維持を助ける外圧として台湾問題を機能させ、自分のために利用した。『外部からの圧力が除かれたならば、国内の争いが勃発してしまう』と彼自身述べている。

第四に、この時期の毛沢東は、本気で両島を奪回して問題を解決しようとしていたというよりも、むしろ緊張状態を維持しようとしていた。毛沢東は、この両島を中国と台湾との接続環と見なしており、この接続が切れれば台湾はいっそう容易に独立に向かっていってしまうだろうと考えていたのである（Z.Li, 1994: 270-271, 262）。したがって毛沢東にとっては、金門島砲撃はたんに対台湾及び兩岸情勢のための行動だったのではない。それは、国内政治という場で、さらに世界政治といういっそう大きな舞台で、彼が演じていたゲームのひとつでもあったのである。中国の対外行動の背後にある実際の動機は、人々がもともと思い描いていたものとはまったく異なっていたと結論づけることができそうである」。趙全勝、真水・黒田訳『中国外交政策の研究』法政大学出版局、2007、244-245頁

【訳註4】問題なのは大躍進の失敗にともなう毛沢東の政治的劣勢であり、著者が言う軍事的優勢とは次元を異にする。この点は慎重な判断が必要であろう。

【訳註5】「締約国の一方が日本国又はこれと同盟している他の国から攻撃を受け、戦争状態に陥った場合には、他方の締約国は、直ちに執ることができるすべての手段をもって軍事的及び他の援助を与える」、[「中ソ同盟条約」(1950年2月14日署名、同年4月11日発効)第1条、『国際条約集2002』有斐閣、576頁]

【訳註6】「周恩来総理關於台湾海峡地区局勢の声明」1958年9月6日、『人民日報』1958年9月7日

【訳註7】第7艦隊が台湾海峡を遊弋するという現実があったが、同艦隊が台湾海峡を通過したのは週に2回であった。また、台湾にいる米軍の部隊は台湾全土で3000人程度という小規模なものであり、空軍の駐留は1958年以降のことであった。

【訳註8】対外連絡部は、共産党、労働党、社会民主党など海外の友党との関係を所轄する部門である。友党は政権党である場合もあれば、野党である場合もある。また、国交のない国の政党である場合も多かった。中国が国連の代表権を獲得する以前、国交樹立国は遥かに少なく、対外連絡部の役割は今日よりも遥かに重かった。今日に至るまでも、対外連絡部は外交部と並んで中国外交に大きな影響力をもっている。両組織出身者は、中国外交の舵取りをめぐって時として熾烈なライバル関係をのぞかせる。たとえば、2004年10月の時点で、外務大臣にあたる外交部長は李肇星、外交部副部長（次官）は戴秉国、楊文昌、王光璽、喬宗淮、劉古昌、武大偉の6名だった。この6名の副部長のうち、2003年の前半にたびたび朝鮮半島問題に関連して登場した戴秉国は、メディアではときに筆頭次官と称され、また「閣僚級」と表現された。戴氏も2003年春の時点では、外交部長の有力な候補者だったが、同氏は「対外連絡部」の前部長であり、国際交流の領域での経歴は有するものの外交部出身ではない。そこで外交部長レースに限っては、外交部の生え抜きで駐米大使の経験もあり、前外務次官でもあった李肇星が外相の椅子を獲得した。しかし、同時に外交部の党組織の長である党委員会書記には戴秉国が任命された。中国の人事システムでは一般的に日本の省庁にあたる部・委員会レベルでは党委員会書記の序列は部長（＝大臣・長官）より上に位置する。戴秉国が筆頭次官とされ、閣僚級とされた由縁である。中国流のバランス人事であると表現できる。部・委員会レベルでは部長や主任と党書記は兼任であることの方が普通であるが、外交部では唐家璇前外交部長の時代に、やはり李肇星が党委員会書記を務めていたことがある。その後、2008年に中国外交の実際の統括ポストである外事担当國務委員の地位に就いたのは、李肇星ではなく戴秉国であった（2005年には中央外事問題小組の秘書長に就任）。